

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第148期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月
売上高(百万円)	198,362	197,358	215,390	195,089	201,220
経常利益(百万円)	13,884	10,313	4,363	1,046	5,949
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	6,000	5,073	450	849	1,339
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,843
純資産額(百万円)	145,473	135,523	121,682	125,197	129,113
総資産額(百万円)	328,280	316,835	309,465	311,968	311,696
1株当たり純資産額(円)	344.48	320.83	288.62	296.78	306.74
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	14.35	12.14	1.08	2.04	3.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	42.3	38.9	39.6	41.0
自己資本利益率(%)	4.3	3.7	0.4	0.7	1.1
株価収益率(倍)	24.7	19.0	210.0	-	74.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,687	23,202	17,593	24,555	21,548
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,444	18,329	23,191	21,525	15,048
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,430	5,158	8,753	1,765	10,991
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,813	22,825	25,988	30,800	26,277
従業員数(名)	2,643	2,646	2,706	2,808	2,816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月
売上高(百万円)	143,327	141,117	151,560	131,086	132,605
経常利益(百万円)	11,232	7,712	2,687	407	4,455
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,716	3,187	98	938	1,160
資本金(百万円)	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数(株)	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額(百万円)	133,518	121,831	107,527	110,879	114,836
総資産額(百万円)	290,983	279,052	267,785	271,561	270,030
1株当たり純資産額(円)	319.46	291.70	258.13	266.23	275.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	11.28	7.63	0.24	2.25	2.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	43.7	40.2	40.8	42.5
自己資本利益率(%)	3.6	2.5	0.1	0.9	1.0
株価収益率(倍)	31.4	30.3	-	-	86.5
配当性向(%)	44.3	78.6	-	-	143.6
従業員数(名)	1,309	1,299	1,328	1,362	1,337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

当社は、明治39年、広瀬金七、岩崎清七らにより、セメントの製造・販売を目的とする会社としてその設立が企図され、明治40年11月、商号を磐城セメント株式会社、資本金を100万円、本店を横浜市太田町3丁目52番として設立された。

その後、昭和38年10月に商号を住友セメント株式会社に変更した。そして平成6年10月に、大阪セメント株式会社と合併、商号を住友大阪セメント株式会社に変更し、現在に至っている。

その主な変遷は次の通りである。

明治40年11月	磐城セメント株式会社を設立
41年9月	四倉工場を新設
大正14年7月	日の出セメント株式会社を合併（八戸工場）
昭和15年12月	富国セメント株式会社を合併（現栃木工場）
16年11月	七尾セメント株式会社を合併（七尾工場）
24年5月	東京証券取引所の市場第一部に上場
25年12月	東洋セメント株式会社を合併
29年7月	浜松工場を新設
35年5月	川崎セメント株式会社を合併（現岐阜工場）
38年5月	福島セメント株式会社（田村工場）及び住友石灰工業株式会社（現山口事業所）を合併
41年6月	滋賀興産株式会社を合併（多賀工場、彦根工場）
同年9月	赤穂第一工場を新設
50年7月	七尾、多賀両工場を閉鎖
同年12月	赤穂第二工場を新設
52年9月	八戸工場を分離し、八戸セメント株式会社を設立（現・連結子会社）
59年11月	浜松工場を閉鎖
61年9月	四倉工場を閉鎖
62年4月	赤穂第一工場及び赤穂第二工場を統合し、赤穂工場とする。
同年12月	秋芳鉱業株式会社を設立（現・連結子会社）
63年12月	OAシステム事業部門を分離し、住友セメントシステム開発株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年4月	住友金属工業株式会社と共同で和歌山高炉セメント株式会社を設立（現・連結子会社）
6年3月	青木海運株式会社を買収（現・連結子会社 スミセ海運株式会社）
同年10月	大阪セメント株式会社と合併、商号を住友大阪セメント株式会社に変更
8年3月	彦根工場を閉鎖
同年10月	スミセ興産株式会社を合併
12年3月	田村工場を閉鎖
15年3月	伊吹工場におけるセメント生産を中止

### 〔大阪セメント株式会社〕

昭和元年12月	大阪窯業セメント株式会社を設立
24年5月	東京証券取引所の市場第一部に上場
27年6月	伊吹工場を新設
36年12月	高知工場を新設
38年7月	商号を大阪セメント株式会社に変更
50年4月	オーシーエンジニアリング株式会社設立（現・連結子会社 エスオーエンジニアリング株式会社）
61年7月	株式会社キャップを設立（現・連結子会社）
平成2年4月	株式会社エステックを設立（現・連結子会社）

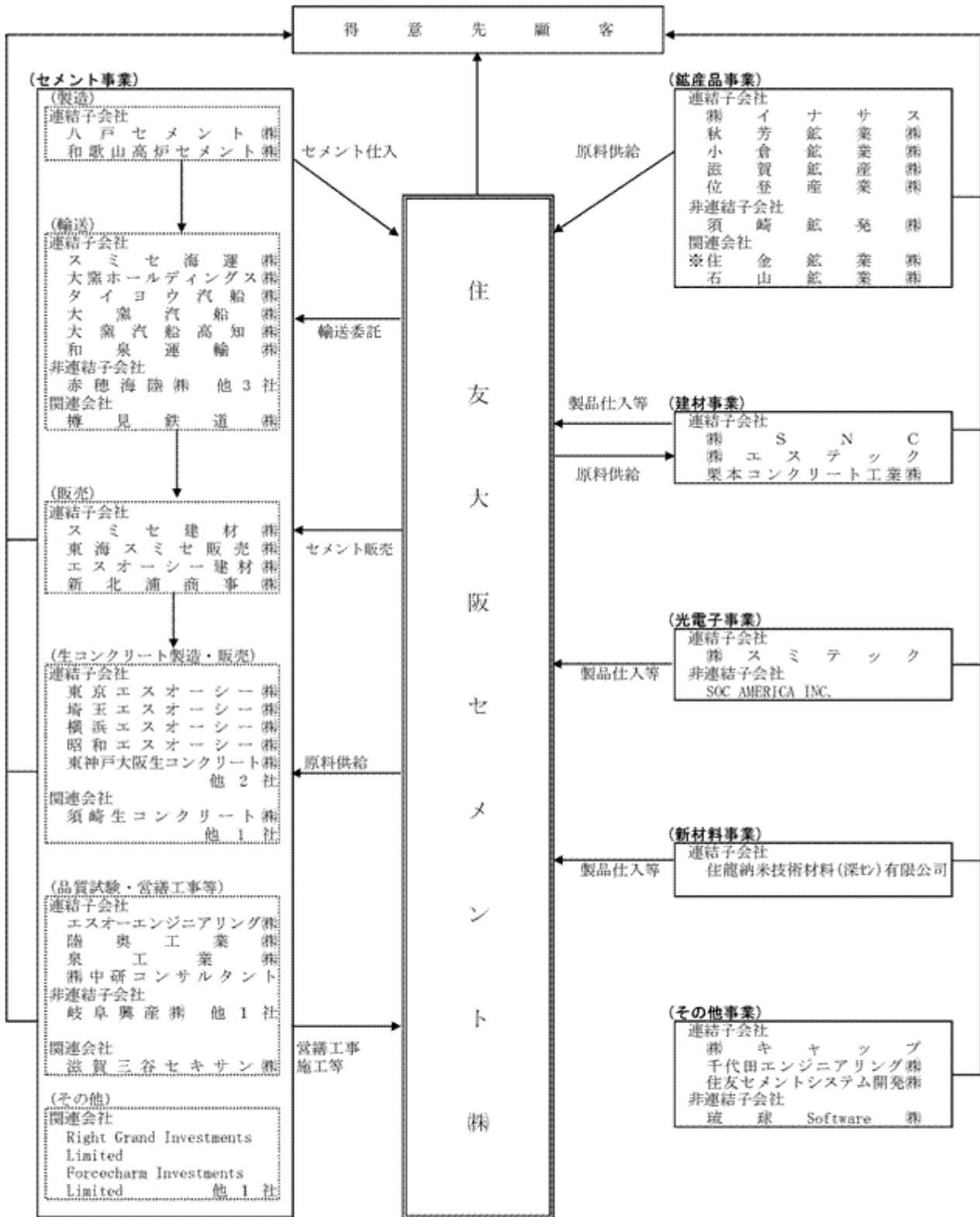
### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という）と子会社45社及び関連会社9社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造・販売を中心とし、生コンクリートの製造・販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造・販売、その関連工事等を行っている。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造・販売を行っている。新材料事業については、各種セラミックス製品・プラズマディスプレイパネル用フィルター・各種ナノ粒子材料等の製造・販売を行っている。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造・販売等を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りである。

セメント事業	当社、八戸セメント㈱、及び和歌山高炉セメント㈱がセメントの製造を行い、当社経由でスミセ建材㈱、東海スミセ販売㈱及びエスオーシー建材㈱などの特約販売店等に販売している。 なお、その輸送にあたっては、スミセ海運㈱及びタイヨウ汽船㈱などが海上輸送を、和泉運輸㈱が陸上輸送を行っている。また、当社がセメント系固化材の製造・販売及びセメント工場における電力の販売を行うほか、東京エスオーシー㈱等が当社が特約店を經由して供給しているセメントを主原料にして生コンクリートの製造・販売、㈱中研コンサルタントが各種品質試験サービス、エスオーエンジニアリング㈱等が当社の場内営繕工事を行っている。
鉱産品事業	当社が各地に所有する石灰石鉱山から、製鉄、製紙原料としての石灰石や道路工事に用、生コンクリート製造用の骨材を採掘、販売しており、当社のほか秋芳鉱業㈱等が同様の事業展開を行っているほか、位登産業㈱が生石灰、消石灰等の製造・販売を行っている。
建材事業	当社がコンクリート製造物向け補修材料等の製造販売やその関連工事を行っているほか㈱エステックが地盤改良工事等の施工、㈱SNCがコンクリート2次製品を使用した各種工事の施工、栗本コンクリート工業㈱が各種コンクリート製品の製造販売等を行っている。
光電子事業	当社が光通信部品及び計測機器の製造・販売を行っているほか、㈱スミテックが各種汎用電子機器の製造・販売を行っている。
新材料事業	当社が各種セラミック製品、プラズマディスプレイパネル用フィルター等、各種新素材の製造・販売を行っているほか、住龍ナノテク材料有限責任会社が機能性塗料の製造・販売を行っている。
その他事業	当社が賃貸ビル及び倉庫等の不動産賃貸や二次電池正極材料の製造販売を行っているほか、㈱キャップが賃貸ビル及び倉庫等の不動産賃貸を行い、また住友セメントシステム開発㈱が各種ソフトウェアの製作・販売を行っており、千代田エンジニアリング㈱が各種電気設備工事及び電気炉等の設置工事を営んでいる。

事業の系統図は次の通りである。



※は持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
八戸セメント(株)	青森県八戸市	100	セメント	80.0	当社は各種セメントを仕入れている。又、当社は工場用地を賃貸している。 役員の兼任等...有
和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	セメント	66.7	当社は原料用ポルトランドセメントを供給し、同社より高炉セメントを仕入れている。 役員の兼任等...有
スミセ海運(株)	東京都千代田区	300	セメント	100.0	当社はセメント及びセメント原料の輸送を委託している。 役員の兼任等...有
大塚ホールディングス(株)	大阪府大阪市	50	セメント	100.0	当社は、大塚ホールディングス(株)の子会社に対してセメント及びセメント原料の輸送を委託している。 役員の兼任等...有
タイヨウ汽船(株)	大阪府大阪市	20	セメント	100.0 (100.0)	当社はセメント及びセメント原料の輸送を委託している。 役員の兼任等...有
和泉運輸(株)	東京都江東区	42	セメント	100.0	当社はセメントの輸送及びセメント供給拠点(サービス・ステーション)の管理等を委託している。 役員の兼任等...有
スミセ建材(株) (注)4	東京都文京区	20	セメント	100.0	当社はセメント等を販売している。 役員の兼任等...有
東海スミセ販売(株)	愛知県名古屋	15	セメント	100.0	当社はセメント等を販売している。 役員の兼任等...有
エスオーシー建材(株)	大阪府大阪市	40	セメント	100.0	当社はセメント等を販売している。 役員の兼任等...有
新北浦商事(株)	兵庫県姫路市	90	セメント	100.0	当社はセメント等を販売している。 又、当社は債務保証を行っている。 役員の兼任等...有
東京エスオーシー(株)	東京都港区	60	セメント	100.0	当社は原料用セメントを供給し、土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
エスオーエンジニアリング(株)	大阪府大阪市	110	セメント	100.0	当社は設備工事及び管継工事を発注している。 役員の兼任等...有
(株)中研コンサルタント	大阪府大阪市	15	セメント	100.0	当社はコンクリート・材料の試験・分析を委託し、機械装置等を賃貸している。 役員の兼任等...有
秋芳鉱業(株)	山口県美祢市	250	鉱産品	100.0	当社はセメント原料及び外販用石灰石を仕入れている。 役員の兼任等...有
滋賀鉱産(株)	滋賀県米原市	40	鉱産品	100.0	役員の兼任等...有
位登産業(株)	福岡県田川市	140	鉱産品	100.0	役員の兼任等...有
(株)エステック	大阪府大阪市	50	建材	100.0	当社は固化材を販売している。 役員の兼任等...有
(株)SNC	福岡県糟屋郡 志免町	50	建材	100.0	当社は原料用セメントを供給している。 又、工場用地の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
栗本コンクリート工業(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	200	建材	90.0	役員の兼任等...有
(株)スミテック	静岡県浜松市	30	光電子	100.0	当社は同社に光電子部品の加工を委託している。 役員の兼任等...有
(株)キャップ	東京都千代田区	330	その他	100.0	当社は同社より事務所ビルを賃借している。 役員の兼任等...有
住友セメントシステム開発(株)	東京都江東区	100	その他	70.0	当社は情報処理業務を委託している。 役員の兼任等...有
千代田エンジニアリング(株)	東京都港区	304	その他	91.7	当社は同社に工場の一部設備の維持管理を委託している。 役員の兼任等...有
その他13社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 住金鉱業㈱	青森県八戸市	2,000	鉱産品	30.0	当社はセメント原料を仕入れている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

4 . スミセ建材㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 29,338百万円

(2) 経常利益 248百万円

(3) 当期純利益 174百万円

(4) 純資産額 763百万円

(5) 総資産額 8,276百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,588
鉱産品	232
建材	275
光電子	135
新材料	203
その他	260
全社(共通)	123
合計	2,816

(注) 1 従業員数は就業人数である。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,337	39.5	17.1	6,513,931

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	796
鉱産品	36
建材	69
光電子	95
新材料	181
その他	37
全社(共通)	123
合計	1,337

(注) 1 従業員数は就業人数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、次の労働組合が組織されている。

なお、労使関係については特記するような事項はない。

名称 住友大阪セメント労働組合

組合員数 994名(平成23年3月31日現在、出向者を含む。)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、引き続き持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、民間住宅投資の回復により民需が増加したものの、国の公共事業関係予算の大幅な削減の影響により官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.6%下回る41,613千トンとなった。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことにより、前期を9.8%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.8%下回る51,007千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、鉱産品事業等で増収となったことから、201,220百万円と前期実績を3.1%上回った。

損益については、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、5,949百万円と前期に比べ4,902百万円の増益となった。また、当期純利益は、固定資産の減損損失および東日本大震災により生じたセメント製品の出荷拠点であるサービスステーションの固定資産、棚卸資産等への被害やセメント工場の操業停止等の影響による災害損失を特別損失に計上したものの、1,339百万円と前期に比べ2,188百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

販売数量が前期を若干上回ったことに加え、生産・物流等のコストを削減したことなどから、売上高は、158,128百万円と前期に比べ2,943百万円（1.9%）増となり、営業利益は、5,393百万円と前期に比べ2,595百万円（92.8%）増となった。

#### 2 鉱産品

石灰製品の製造・販売等を営む位登産業株式会社の全株式を平成21年12月に取得したことに加え、国内外の鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、11,031百万円と前期に比べ3,487百万円（46.2%）増となり、営業利益は、354百万円と前期に比べ833百万円増となった。

#### 3 建材

土木構造物等の新設工事の減少により競争が激化したものの、ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を平成21年9月に取得したことなどから、売上高は、14,680百万円と前期に比べ1,013百万円（7.4%）増となり、営業利益は、260百万円と前期に比べ5百万円（2.1%）増となった。

#### 4 光電子

光通信部品について、円高等の影響により販売価格の下落があったものの、販売数量の増加、生産コストの削減等により、売上高は、3,897百万円と前期に比べ403百万円（11.5%）増となり、営業利益は、269百万円と前期に比べ467百万円増となった。

#### 5 新材料

PDP（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は、7,873百万円と前期に比べ1,108百万円（12.3%）減となったものの、半導体製造装置向け電子材料の販売増等により、営業利益は、515百万円と前期に比べ794百万円増となった。

#### 6 その他

二次電池材料事業において電力貯蔵用大型リチウム電池向け正極材料の量産販売を開始したものの、ソフトウェア販売事業において販売件数が減少したことなどから、売上高は、5,610百万円と前期に比べ607百万円（9.8%）減となり、営業利益は、667百万円と前期に比べ312百万円（31.9%）減となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出や、社債の償還による支出等により、前連結会計年度末に比べて4,522百万円の減少となった。その結果、当連結会計年度末の資金残高は26,277百万円（前年同期比 14.7%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、21,548百万円（前年同期比 12.2%）となった。これは減価償却費20,741百万円をはじめとする内部留保等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、15,048百万円（前年同期比 30.1%）となった。これは、固定資産の取得による支出15,219百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、10,991百万円となった。これは、長期借入金の返済による支出8,460百万円や、社債の償還による支出5,000百万円があったこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	60,690	97.5
鉱産品	7,387	141.9
建材	3,580	139.4
光電子	3,297	101.0
新材料	5,269	74.8
その他	1,215	100.9
合計	81,440	99.9

(注) 1 金額は製造原価ベースである。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
- 3 当連結会計年度より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。
- 4 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
建材	7,338	87.5	2,253	79.8
その他	3,753	255.3	1,947	376.2
合計	11,091	112.5	4,200	125.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 対象は、建材セグメントにおける各種工事、不動産・その他事業における各種ソフトウェア製作、各種電気工事等である。なお、上記以外のセグメントについては、受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、記載を省略した。
- 3 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	158,128	101.9
鉱産品	11,031	146.2
建材	14,680	107.4
光電子	3,897	111.5
新材料	7,873	87.7
その他	5,610	90.2
合計	201,220	103.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、記載を省略した。
- 3 当連結会計年度より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。
- 4 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの基幹事業であるセメント業界においては、民間設備投資と民間住宅投資の緩やかな回復により民需は前年を上回ることが見込まれ、国の公共事業関係予算の削減により官公需が減少するものと予想していたものの、東日本大震災の影響を踏まえると、内需の見通しは不透明な状況にある。

当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業においては、国内においては、当該震災により被災した設備の早期復旧に全力を挙げるなど、供給面で迷惑のかからないよう最大限努めていく。さらには、事業を継続可能なものとするため、価格の適正化に注力するとともに、生産・物流体制の見直しにも努めていく。また、海外においては、新たな展開を図るため、成長が見込まれる地域への進出を模索していく。その他の事業においては、販売・生産の海外展開等、事業規模の拡大及び収益の向上のための諸施策を検討していく。

さらには、リサイクル原料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減は、当社グループにとって社会的使命と考え、引き続き積極的に取り組んでいく所存である。

#### <会社の支配に関する基本方針>

当社は、平成20年6月27日開催の当社第145回定時株主総会の承認により、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「旧プラン」という。）を導入したが、その有効期間は平成23年6月開催予定の当社第148回定時株主総会の終結時までとしていた。

当社では、旧プランの更新の是非を含め、その在り方について検討してきたが、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）に基づき、旧プランの内容を一部改定した上で更新すること（以下「本更新」といい、改定後のプランを以下「本プラン」という。）を決定し、平成23年6月29日開催の第148回定時株主総会において、株主の過半数の賛成により承認された。

その概要については、以下の通りである。

#### (1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えている。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものとする。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえる。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断する。

#### (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」という企業理念のもと、当社は、「セメント事業」及び関連する「鉱産品事業」・「建材事業」を通じて、社会資本整備や重厚産業に不可欠な基礎資材を提供している。また、独自技術の開発や外部技術の導入によって、「光電子事業」・「新材料事業」等を展開し、先端技術分野向けの部材や各種材料の供給を行っている。これら5つの事業を効率的に運営することにより、経営の安定化と着実な成長を実現し、社会への貢献と株主の期待に応えてきた。

これら5つの事業に加え、現在、当社が事業拡大のため、もっとも注力している新たな事業の一つが「二次電池材料事業」である。「光電子事業」・「新材料事業」・「二次電池材料事業」の手がける分野は、市場ニーズの変化や、競争が激しいものの、今後とも市場の拡大が期待できる分野である。今後は、当社独自の技術力に加え、他社・各種研究機関との提携、共同研究を通じて、より早く、より低コストで、より付加価値の高い製品を開発・供給することで、事業の拡大に努めていく。

今後も、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を活用し、企業価値を高めていく。

また、当社は、「監査役設置会社」の形態を採用し、業務に精通した取締役と経営に対する監督機能の強化を図るために選任された独立役員である社外取締役からなる取締役会における審議等を通じて的確な判断を行い、業務の効率化に努めるとともに、監査役は監査機能の充実を図っている。さらに、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離による各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして引き続き導入したものである。

当社は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、大規模な買付けを行う者との交渉が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えている。そのため当社は、本プランにおいて大規模な買付行為を行う際の情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定し、基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として、本更新を実施した。

本プランの対象となる当社株式の買付け

本プランの対象となる当社株式の買付けとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者等」という。）とする。

特別委員会の設置

当社取締役会は、大規模買付ルールに則った手続きの進行ならびに当社の株主の利益及び当社の企業価値を守るために適切と考える方策を取る場合におけるその判断の合理性及び公正性を担保するため、旧プランと同様に特別委員会規程に基づき、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置する。

特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任する。

特別委員会は、大規模買付者等に対し、大規模買付情報の内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、必要情報を追加的に提出するよう当社取締役会を通して求めることができる。また、特別委員会は、当社取締役会から対抗措置の発動の是非について諮問を受けた日から原則として30日間が経過する日までに、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を当社取締役会に対して勧告する。

特別委員会の判断が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、特別委員会は、当社の費用で、必要に応じて当社経営陣から独立した外部専門家の助言を得ることができる。

大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールの概要は、以下の通りである。

1) 大規模買付者等による意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者等が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び大規模買付者等の名称等を日本語で記載した意向表明書を提出する。

2) 大規模買付者等による必要情報の提供

当社は、上記1)の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者等から当社取締役会に対して、株主の判断及び取締役会としての意見形成のために提供を求める必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」という。）のリストを当該大規模買付者等に交付し、大規模買付者等は、本大規模買付情報のリストに従い、本大規模買付情報を当社取締役会に日本語で記載された書面にて提出する。

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、大規模買付情報のリストの発送後60日間（初日不算入）を、当社取締役会が大規模買付者等に対して大規模買付情報の提供を要請し、大規模買付者等が大規模買付情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」という。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、大規模買付情報が十分に揃わない場合であっても、その時点で当社取締役会は、大規模買付情報の提供に係る大規模買付者等とのやり取りを終了し、ただちに取締役会評価期間を開始するものとする。他方、当社取締役会は、大規模買付者等から提供された情報が大規模買付情報として十分であり、大規模買付情報の提供が完了したと客観的・合理的に判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、ただちに情報提供要請期間を終了し、取締役会評価期間を開始する。

3) 取締役会による評価期間等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者等が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

## 大規模買付行為が為された場合の対応方針

### 1) 大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。

但し、大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律が認める対抗措置をとることがある。

### 2) 大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するために必要であるときには、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する。なお、当社取締役会が具体的対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を設けることがある。また、大規模買付者等に対して金銭の交付を行わない。

### 3) 対抗措置の発動の手続き

本プランにおいては、上記1)に記載のとおり大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。一方、上記1)に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに上記2)に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か等を十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行う。なお、特別委員会は、あらかじめ当該発動に関して株主の意思を確認するべき旨の留保を当該勧告に付すことができる。

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非を判断するにあたり、特別委員会の勧告を最大限尊重する。

### 4) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、対抗措置の発動勧告について、上記3)に従い、特別委員会が対抗措置の発動に関してあらかじめ株主の意思を確認するべき旨の留保を付した場合であって、当社取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上、善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、実務上可能な限りすみやかに株主総会（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」という。）を開催し、対抗措置の発動に関する株主の意思を確認することができる。

株主意思確認総会を開催する場合には、当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従う。

大規模買付者等は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当社取締役会が株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置の発動の是非の決議を行うまでは、大規模買付行為を開始できない。また、株主意思確認総会が招集されない場合には、取締役会評価期間の経過後にのみ大規模買付行為を開始できる。

### 5) 対抗措置発動の停止等について

上記3)において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者等が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、特別委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがある。

## 本プランの適用開始、有効期間及び廃止等

本プランは、平成23年6月29日に開催した当社第148回定時株主総会での承認により発効した。なお、有効期間については、第148回定時株主総会終結時から平成26年6月開催予定の第151回定時株主総会の終結時までである。

本プランは、株主総会により承認された後であっても、1)株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、2)株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがある。

(4) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、次の理由から上記(3)の取組みが基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

#### 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則をすべて充足している。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務、議論を踏まえた内容となっており、合理性を有するものと考えている。更に、本プランは、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものである。

#### 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日に開催した第148回定時株主総会での承認により発効しており、株主の意思が反映されている。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランに定める対抗措置の発動の是非について、株主意思確認総会において株主の意思を確認することとしている。

更に、本プラン更新後、有効期間満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意思が反映される。

#### 当社取締役の任期が1年とされていること

当社は、取締役の任期を1年としており、経営陣の株主に対する責任をより明確なものとしている。また、本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の意思を反映させることも可能となっている。

#### 特別委員会の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役及び社外有識者等で構成される特別委員会により行われることとされている。

また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

#### 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大規模買付者等が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

なお、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランの導入によりスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）としての効果が生じることもない。



## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### (1) セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けている。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想される。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともにさまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいる。

### (2) 原燃料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土、石炭等さまざまな原燃料を使用している。そのため、それら原燃料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、セメント製造の主原料である石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給することができる体制が整っている。一方、セメント製造の主原燃料である石炭は、今後の情勢次第では高騰する可能性がある。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っている。

### (3) 債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取引を行っている。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは「SS（セメント・サービス・ステーション）渡し」による売掛債権圧縮や取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化している。

### (4) 工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有している。そのため、重大故障、火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えている。また、当社グループは全国6拠点（当社4工場、関係会社2工場）にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能である。

### (5) 固定資産の減損リスク

固定資産減損会計の適用に伴い、固定資産が収益性の低下や市場価値の下落により投資額の回収が見込めないと判断された場合、将来の収益計画等に関する予測に基づき、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額する固定資産の減損処理が必要となる。現時点では、固定資産減損会計への対応は完了しているが、今後の地価の動向や事業環境の変化により、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、並びにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした新規事業である光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループの研究開発体制は、セメント・コンクリート研究所、新規技術研究所、建材事業部、光電子事業部、新材料事業部より構成されており、研究開発スタッフは、約200名である。

なお、当連結会計年度における研究開発費は3,809百万円であり、各セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りである。

### 1 セメント

当社のセメント・コンクリート研究所が、セメント事業に係わるセメント、コンクリート及びその関連分野の研究、開発を行っている。なお、当事業に係る研究開発費は1,265百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては以下の通りである。

- セメント・固化材の品質及び環境負荷低減に対応したセメント製造技術に関する研究
- 資源循環型社会に向けたバイオマス等 リサイクル資源の原燃料化に関する研究
- 高機能・高性能コンクリートの開発
- 接着接合型舗装用コンクリートの実用化
- コンクリートのIT化に関する研究

### 2 建材

当社のセメント・コンクリート研究所が、建材事業に係わるセメント関連製品の研究、開発を行い、建材事業部が、それをもとに商品化及び改良、用途開発を行い、新商品の初期事業化を行っている。また、建材事業部独自にて、電気防食、海洋製品、電子電気部品用材料の開発を手掛けている。なお、当事業に係る研究開発費は398百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては以下の通りである。

- 断面補修材・表面被覆材料の高性能化
- 無機系、あと施工アンカー注入材
- 新型陽極材
- 多機能型藻場繁殖礁
- 熱伝導性樹脂材料の開発

### 3 光電子

当社の新規技術研究所が光電子分野の基礎研究及び商品開発を行い、それをもとに光電子事業部がその応用製品の商品化、並びに事業化の研究・開発を行っている。なお、当事業に係る研究開発費は904百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては以下の通りである。

- 次世代伝送方式用LN変調器の開発として
- ・40G新伝送フォーマットに対応したLN変調器の商品化による品種の拡充
- ・100G伝送に用いられる新構成LN変調器の商品化推進
- ・LN変調器の小形・低電圧化、集積化技術の開発推進
- 基幹伝送システム向け新デバイスとして受信デバイスの開発推進
- 光計測、応用機器として高速・高機能LN変調器を利用した光源等光計測機器の開発

### 4 新材料

当社の新規技術研究所が新材料分野の基礎研究及び商品開発を行い、それをもとに新材料事業部がその応用製品の商品化、並びに事業化の研究開発を行っている。また、その他事業の二次電池正極材料を含め、各種電池材料の研究開発は当事業で一括して担当している。なお、当事業に係る研究開発費は1,241百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては以下の通りである。

- 次世代装置向け静電チャックの要素技術の拡充および製品開発の促進
- 黒色技術、磁性誘電体材料、ナノジルコニアなどの製品開発の促進
- ナノ粒子材料および有機・無機ハイブリッドの基礎技術拡充
- 二次電池材料の事業確立に向けた諸施策の継続と次世代正極材料の開発を促進

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### (1) 経営成績（業績）の分析

当連結会計年度の経営成績の概況については、「1 業績等の概要の(1)業績」に記載している。

#### 1 セメント需要、当社セメント販売数量の推移（最近5連結会計年度）

	平成19年3月 (第144期)	平成20年3月 (第145期)	平成21年3月 (第146期)	平成22年3月 (第147期)	平成23年3月 (第148期)
セメント需要					
国内需要(千トン)	58,985	55,506	50,087	42,731	41,613
輸出(千トン)	9,592	10,017	10,672	11,054	9,967
当社販売数量					
国内(千トン)	12,017	11,343	10,592	8,576	8,651
輸出(千トン)	1,067	944	985	1,112	1,178
計(千トン)	13,084	12,287	11,577	9,688	9,830

#### 2 売上高、損益の推移（最近5連結会計年度）

	平成19年3月 (第144期)	平成20年3月 (第145期)	平成21年3月 (第146期)	平成22年3月 (第147期)	平成23年3月 (第148期)
売上高(百万円)	198,362	197,358	215,390	195,089	201,220
営業利益(百万円)	15,783	11,928	5,973	3,037	7,425
経常利益(百万円)	13,884	10,313	4,363	1,046	5,949
当期純利益又は純損失( ) (百万円)	6,000	5,073	450	849	1,339
総資産額(百万円)	328,280	316,835	309,465	311,968	311,696
売上高経常利益率(%)	7.0	5.2	2.0	0.5	3.0
総資産経常利益率(%)	4.3	3.2	1.4	0.3	1.9

(2) 財政状態（流動性及び資本の源泉）の分析

当連結会計年度末の総資産は311,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて271千円の減少となった。流動資産は93,027千円となり、前連結会計年度末に比べて453百万円の増加となった。固定資産は218,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて、725百万円の減少となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等によるものである。固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具の減少等によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は182,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,188百万円の減少となった。流動負債は89,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,175百万円の増加となった。固定負債は92,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,363百万円の減少となった。

流動負債増加の主な要因は、1年以内に償還される社債の増加等によるものである。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものである。

当連結会計年度末の純資産は129,113千円となり、前連結会計年度末に比べて3,916百万円の増加となった。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加等によるものである。

なお最近5連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローにより現金及び現金同等物（以下「資金」という）を確実に獲得し、その資金を設備投資に活用した。有利子負債の残高については、平成23年3月期には120,576百万円となった。

1 キャッシュ・フローの推移（最近5連結会計年度）

	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）	平成23年3月 （第148期）
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	20,687	23,202	17,593	24,555	21,548
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,444	18,329	23,191	21,525	15,048
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,430	5,158	8,753	1,765	10,991
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	12,813	22,825	25,988	30,800	26,277

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フローの状況」に記載した通りである。

2 有利子負債の推移（最近5連結会計年度）

	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）	平成23年3月 （第148期）
有利子負債残高（百万円）	108,824	116,169	127,497	129,870	120,576
純資産額（百万円）	145,473	135,523	121,682	125,197	129,113
有利子負債 / 純資産（%）	74.8	85.7	104.8	103.7	93.4

（注）有利子負債残高は短期借入金、社債及び長期借入金の合計額である。

当社グループは、設備投資の選別及び資産の効率化推進並びに合理化等により、有利子負債の削減を進めている。今後においても、収益力の改善に努め、有利子負債の削減を継続していく方針である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力事業であるセメント事業においては、生産・物流の更なる合理化を通じ、その事業基盤の安定化を図っている。また、セメント以外の事業分野においては、成長分野への重点的な経営資源の配分を行うことにより、収益の拡大を図るという中長期的な経営戦略に基づき、設備投資を実施している。当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業11,416百万円、鉱産品事業2,741百万円、建材事業487百万円、光電子事業107百万円、新材料事業101百万円、全社事業35百万円、総額15,040百万円の設備投資を実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りである。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
栃木工場 (栃木県佐野市)	セメント	生産設備	4,858	7,823	1,209 (478)	-	15	13,906	106
岐阜工場 (岐阜県本巣市)	セメント	生産設備	2,431	3,448	434 (248)	-	4	6,319	88
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	セメント	生産設備	9,978	12,503	3,259 (818)	-	46	25,787	122
高知工場 (高知県須崎市)	セメント	生産設備	6,218	14,090	907 (638)	-	91	21,307	133
セメント供給拠点 (サービス・ステーション) (全国62箇所)	セメント	保管基地	3,831	1,372	6,247 (422) [66]	123	8	11,583	-
セメント・コンクリート 研究所 (千葉県船橋市他)	セメント	研究開発設備	877	509	-	-	57	1,443	75
新規技術研究所 新材料事業部 光電子事業部 (千葉県船橋市他)	光電子及び 新材料	研究開発設備及び生産 設備	2,494	785	532 (25)	-	112	3,924	283
原料地 (山口県美祢市他)	セメント及び 鉱産品	原石用地	-	-	-	-	13,204	13,204	-
本社 (東京都千代田区)	全社	その他の設備	1,751	156	4,318 (1,279)	-	348	6,575	116

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
秋芳鉱業(株)	本社 (山口県美祢市)	鉱産品	石灰石採掘 設備	2,662	2,484	12 (5)	-	231	5,391	88
八戸セメント (株)	本社 (青森県八戸市)	セメント	製造設備	1,668	2,616	208 (213)	-	106	4,599	73
スミセ海運(株)	本社 (東京都千代田区)	セメント	船舶等	105	3,406	46 (1)	-	20	3,579	103
栗本コンク リート工業(株)	本社 (滋賀県愛知郡)	建材	製造設備	1,069	584	168 (74)	15	261	2,099	63
泉工業(株)	本社 (栃木県佐野市)	セメント	製造設備	920	383	92 (60)	0	6	1,403	54

- (注) 1 帳簿価格のうち、「その他」は工具器具及び備品及び原料地勘定の合計であり、建設仮勘定は含めていない。
- 2 金額には消費税等を含まない。
- 3 セメントサービスステーションには、一部賃借しているものがあり、賃借している土地の面積については〔 〕書きしている。
- 4 原料地は、提出会社が全国各地に所有する採掘用地であり総面積は14,710千㎡である。
- 5 本社欄に記載している従業員数は事業の種類別セグメントにおいて「全社」に区分される従業員のことであり、本社ビルの在勤者数とは一致しない。
- 6 本社欄に記載の土地及び建物及び構築物は各所に所在するものを含んでいる。
- 7 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産・物流の更なる合理化投資を通じ主力事業のセメント事業におけるコスト削減に努め、その事業基盤の安定化を図っている。またセメント以外の事業分野については、成長分野への重点的な経営資源の配分を行うことにより、更なる業容の拡大を図るという中長期的な経営戦略に基づき投資計画を決定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る平成23年度の投資予定額は、15,000百万円であり、その所要資金の調達方法については、それぞれ最適な手段を選択することとしている。

重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りである。

#### (1) 新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了
当社 鉱産品事業部 小倉鉱業(株)	福岡県 北九州市	鉱産品	平尾台共同事業	3,129	1,091	自己資金 及び借入金	H21.11	H23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでいない。

#### (2) 改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了
当社 福岡支店	佐賀県 伊万里市	セメント	伊万里SS機能維持 ・更新工事	1,017	722	自己資金 及び借入金	H21.8	H25.3

#### (3) 除売却等

重要な設備について、当連結会計年度末時点で判明している除売却計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	427,432,175	427,432,175	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株である
計	427,432,175	427,432,175	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	427,432,175	-	41,654	20,613	10,413

(注) 資本準備金の減少は、株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金へ振り替えたことによる。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	51	413	258	6	32,086	32,869	-
所有株式数 (単元)	-	130,147	12,263	48,211	121,637	17	110,279	422,554	4,878,175
所有株式数の 割合(%)	-	30.80	2.90	11.41	28.79	0.00	26.10	100.00	-

(注) 自己株式11,043,784株は、「個人その他」に11,043単元及び「単元未満株式の状況」に784株をそれぞれ含めて記載している。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,424	7.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,631	5.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,682	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,658	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	9,163	2.14
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20- 3)	8,672	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	8,520	1.99
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,185	1.68
資金管理サービス信託銀行株式会社(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,667	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3- 14)	5,330	1.25
計	-	115,933	27.12

(注) 1. 当社は自己株式11,043千株を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除いている。

2. 平成23年1月7日(報告義務発生日平成22年12月27日)に、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから次の3社を共同保有者として、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保 有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	20,496	4.80
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,249	0.53
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,205	0.52
計	-	24,950	5.84



3. 平成23年2月9日(報告義務発生日平成23年2月3日)に、Tradewinds Global Investors, LLCから、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

大量保有者	Tradewinds Global Investors, LLC
住所	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States
保有株券等の数	株式 30,683千株
株券等保有割合	7.18%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,043,000	-	単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 411,511,000	411,511	単元株式数は1,000株である。
単元未満株式	普通株式 4,878,175	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	427,432,175	-	-
総株主の議決権	-	411,511	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6-28	11,043,000	-	11,043,000	2.58
計	-	11,043,000	-	11,043,000	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101,548	18,316,738
当期間における取得自己株式	9,115	2,130,664

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,203	1,021,040	880	205,040
保有自己株式数	11,043,784	-	11,052,019	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識している。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えている。

以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針である。

毎事業年度における配当は、年1回の期末配当を基本方針としているが、状況により中間配当を行なうこととしている。なお、これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会である。

平成23年3月期の配当については、中間期末は無配とした。期末については、1株当たり4円とすることを決定し、年間で1株当たり4円となった。

当社は、「取締役の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,665	4.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	471	386	273	251	271
最低(円)	311	171	109	127	137

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価による。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	165	198	197	198	231	271
最低(円)	138	155	180	177	180	184

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価による。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		関根 福一	昭和26年5月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 人事部長 平成15年6月 企画部長 平成16年6月 取締役、企画部長 平成16年11月 管理部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成23年1月 代表取締役社長(現任)	(注)4	67
取締役 執行役員 副社長 (代表取締役)		桂 知行	昭和23年3月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 名古屋支店長 平成11年6月 セメント営業部長 平成13年6月 セメント営業管理部長 平成14年6月 取締役、セメント営業管理部長兼 物流部長 平成15年6月 支配人兼セメント営業管理部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成19年6月 取締役専務執行役員 平成22年6月 取締役執行役員副社長 平成23年1月 代表取締役執行役員副社長(現 任)	(注)4	25
取締役 常務執行役員		中尾 正文	昭和24年7月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 栃木工場長 平成14年6月 生産技術部長 平成16年6月 取締役、生産技術部長 平成18年4月 高知工場長 平成18年6月 執行役員、高知工場長 平成19年6月 常務執行役員、高知工場長 平成20年1月 赤穂工場長 平成20年6月 取締役常務執行役員、赤穂工場長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	22
取締役 常務執行役員		藤末 亮	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役、支配人兼セメント営業管 理部長 平成17年5月 支配人兼セメント営業管理部長 兼物流部長 平成18年6月 執行役員、セメント営業管理部長 平成19年6月 常務執行役員、東京セメント販売 部長 平成19年10月 東京支店長 平成20年6月 取締役常務執行役員、東京支店長 平成22年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		塚本 員久	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 伊吹工場長 平成15年6月 新材料事業部長 平成16年6月 取締役、新材料事業部長 平成18年6月 執行役員、新材料事業部長 平成20年6月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	26
取締役 常務執行役員		村松 龍司	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 管理部長 平成13年4月 管理部専門部長 平成14年4月 検査役 平成15年6月 人事部長 平成18年6月 執行役員、人事部長 平成19年6月 総務部長 平成21年6月 取締役常務執行役員、総務部長 平成22年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	34
取締役 執行役員	セメント・ コンクリート 研究所長	井ノ川 尚	昭和28年7月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 セメント・コンクリート研究所 長 平成22年6月 執行役員、セメント・コンクリート 研究所長 平成23年6月 取締役執行役員、セメント・コン クリート研究所長(現任)	(注)4	11
取締役		齊田 國太郎	昭和18年5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 弁護士登録 平成18年同月 開業 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		松井 俊夫	昭和23年1月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 資材部長 平成9年4月 総務部長 平成10年6月 検査役 平成13年3月 ㈱キャップ出向 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社退職 平成16年6月 ㈱中研コンサルタント 代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役 (常勤)		青井 勝久	昭和28年10月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年5月 東神戸大阪生コンクリート㈱ 代表取締役社長 平成19年4月 秋芳鉱業㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 資材部長 平成23年6月 監査役(現任)	(注)8	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		友澤 史紀	昭和15年1月30日生	昭和62年11月 東京大学工学部教授 平成7年4月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成12年4月 北海道大学大学院工学研究科教授 平成12年5月 東京大学名誉教授 平成15年4月 日本大学理工学部教授 平成15年7月 日本学術会議会員 平成18年3月 日本学術会議連携会員 平成18年5月 日本大学総合科学研究所教授 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)8	0
監査役		保坂 庄司	昭和21年5月28日生	昭和44年4月 三井物産(株)入社 平成6年6月 MITSUI CHILE LTDA. 社長 平成10年8月 (株)一冷(現プライフーズ(株)) 取締役社長 平成14年10月 三井物産(株)検査役 平成17年6月 三井石油開発(株)監査役 平成21年6月 同社監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		鈴木 和男	昭和22年3月3日生	昭和48年1月 監査法人太田哲三事務所(現新 日本有限責任監査法人)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成7年5月 同監査法人代表社員 平成16年5月 同監査法人常任理事 平成20年5月 同監査法人経営専務理事 平成20年9月 同監査法人シニア・アドバイザー 平成21年7月 公認会計士鈴木和男事務所開設 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						235

(注)1 取締役 齊田國太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注)2 監査役 友澤史紀、保坂庄司、鈴木和男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注)3 平成18年6月29日より、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離による各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員は14名で、上記記載の6名の他に、常務執行役員青木泰宏、同向井克治、同菅雄志、執行役員中鉢透、同齋藤昭、同山本繁実、同藤原康生、同吉富功の8名で構成されている。

(注)4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注)7 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)8 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「監査役設置会社」の形態を採用している。取締役会は、取締役8名から構成されており、うち1名は社外取締役である。また、取締役の任期は1年としている。毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けている。

また、監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名が社外監査役である。社外監査役はいずれも非常勤である。監査役は、毎月1回以上監査役会を開催するとともに重要会議に出席している。

業務に精通した取締役と経営に対する監査機能の強化を図るために選任された独立役員である社外取締役からなる取締役会における審議等を通じて的確な経営判断を行い、業務の効率化に努めるとともに、監査役の監査機能の充実を図る形態が、現在のところ、より当社に適していると判断している。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額である。

また、経営における意思決定・監査機能と執行機能の分離による各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るため、平成18年6月29日開催の株主総会終了後に執行役員制度を導入した。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

#### コンプライアンス体制

当社グループの業務活動及び諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として「内部監査室」を設置している。

当社グループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む。）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定している。

「コンプライアンス委員会」は、毎年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理している。コンプライアンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その監査結果を「コンプライアンス委員会」に報告している。「コンプライアンス委員会」は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会及び監査役に報告している。

当社グループの企業活動にかかわるコンプライアンスに関して、当社グループ社員（嘱託、派遣社員を含む。）から通報を受け、その是正のための措置を行うことを目的とした通報制度（「コンプライアンスホットライン制度」）を設けている。なお、通報窓口は、社内においては「内部監査室」、社外においては弁護士をこれにあてている。また、通報者の希望により匿名性を確保するとともに、通報者に対し不利益な扱いを行わないこととしている。

#### 情報管理体制

当社は、法令及び「文書規程」、「情報管理基本規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程に基づき文書等の保存及び管理を行っている。

当社の意思決定に係る書類である伺書については、検索が容易なデータベースに登録することにより管理するとともに、当該データベースについては、監査役の閲覧に供することとしている。

#### リスク管理体制

当社グループのリスクの把握、評価及び対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定している。

「リスク管理委員会」は毎年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理している。リスク管理の状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その監査結果を「リスク管理委員会」に報告している。

「リスク管理委員会」は、監査結果について、必要に応じ適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会及び監査役に報告している。

#### 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

コンプライアンス及びリスク管理については、それぞれ「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」の活動対象を当社グループ全体としている。また、「内部監査室」による内部監査の対象も当社グループ全体としている。

「コンプライアンスホットライン制度」については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保している。

子会社を管理する担当部署を置くとともに、子会社の自主責任を前提とした経営と当社グループ会社における協力の推進を基本理念に、当社グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規程」を制定している。

## 八. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持たない。この基本方針に基づき、総務部を対応統括部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士等と連携して組織的に対応することとしている。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査のための社内組織として「内部監査室」を設置しており、「内部監査規程」に基づき内部監査室長以下8名にて、これにあたっている。「内部監査室」は、内部監査の年度計画の作成に際しては、監査役と意見交換を行い、監査役と合同で監査を実施し、情報・意見の交換を行うなど、連携を取っている。また、「内部監査室」は、監査役の求めに応じ、都度監査役に報告を行うとともに、監査役の依頼に従い特定事項の調査を行っている。他方、監査役は、効率的な監査を実施するため、会計監査人と定期的に会合（原則4回/年）を行うほか、必要の都度会合を行うなど緊密な連携を保ち、意見・情報の交換を行っている。

なお、監査役松井俊夫は、当社の内部監査部門における業務経験を有し、監査役青井勝久は、子会社経営の経験を有し、各々財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

## 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の通りである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 高志	新日本有限責任監査法人	-
	原口 清治	新日本有限責任監査法人	-
	宮沢 琢	新日本有限責任監査法人	-

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他19名である。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

当社と社外取締役齊田國太郎、社外監査役友澤史紀、社外監査役保坂庄司及び社外監査役鈴木和男の間には、いずれも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役齊田國太郎は、大阪高等検察庁、広島高等検察庁の検事長等を歴任され、他の会社の社外監査役に就任されていること等による優れた見識と幅広い経験を生かし、かつ、客観的立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断している。社外監査役友澤史紀は、大学の教授に加え、日本学術会議会員等を歴任されたことによる優れた見識・経験を生かし、かつ、客観的立場から監査いただけるものと判断している。社外監査役保坂庄司は、他社の取締役・監査役を歴任されたことなどによる優れた見識・経験を生かし、かつ、客観的立場から監査いただけるものと判断している。社外監査役鈴木和男は、長年の公認会計士としての幅広い経験と会社経営に対する高い識見を生かし、かつ、客観的立場から監査いただけるものと判断している。また、社外取締役齊田國太郎、社外監査役友澤史紀、社外監査役保坂庄司及び社外監査役鈴木和男は、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断し、独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届け出ている。

社外取締役及び社外監査役に対して、社内外の情報について、都度、書類の配布、郵送、Eメール送信等により伝達している。また、監査役を補助すべき使用人として、「監査役業務補助員」を設置し、社外監査役についても「監査役業務補助員」が補助している。

## 役員報酬の内容

## イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	234	234	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	-	2
社外役員	26	26	-	-	-	4

(注) 上記の支給額には、当事業年度中に退任した取締役3名および監査役1名に支給した報酬等が含まれている。

## ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役の報酬については役位・職務内容等に鑑みて取締役会にて決定し、また、監査役の報酬については、監査役会で協議し、決定している。



## 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
101銘柄 37,741百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Holcim Philippines, Inc	594,952,726	5,721	セメント事業の海外展開のため
住友商事(株)	3,802,103	3,862	取引先との関係強化
住友金属鉱山(株)	2,233,765	3,004	取引先との関係強化
住友重機械工業(株)	3,701,493	1,913	取引先との関係強化
住友化学(株)	4,402,519	1,866	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	578,995	1,702	取引先との関係強化
住友信託銀行(株)	2,591,375	1,350	取引先との関係強化
住友不動産(株)	565,370	955	取引先との関係強化
(株)明電舎	2,178,325	890	取引先との関係強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	349,545	837	取引先との関係強化
(株)ヨータイ	3,589,709	800	取引先との関係強化
住友電気工業(株)	667,959	741	取引先との関係強化
住友ベークライト(株)	1,066,220	535	取引先との関係強化
日鉄鉱業(株)	1,291,800	518	取引先との関係強化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Holcim Philippines, Inc	594,952,726	12,756	セメント事業の海外展開のため
住友商事(株)	3,802,103	4,418	取引先との関係強化
住友金属鉱山(株)	2,233,765	3,174	取引先との関係強化
住友重機械工業(株)	3,701,493	1,976	取引先との関係強化
住友化学(株)	4,402,519	1,787	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	578,995	1,615	取引先との関係強化
住友信託銀行(株)	2,591,375	1,223	取引先との関係強化
住友不動産(株)	565,370	1,045	取引先との関係強化
(株)ヨータイ	3,589,709	936	取引先との関係強化
住友電気工業(株)	667,959	764	取引先との関係強化
(株)明電舎	2,178,325	731	取引先との関係強化
MS & ADホールディングス(株)	349,545	677	取引先との関係強化
住友ベークライト(株)	1,066,220	542	取引先との関係強化
日鉄鉱業(株)	1,291,800	507	取引先との関係強化
ショーボンドホールディングス(株)	222,800	442	取引先との関係強化
三谷セキサン(株)	999,553	439	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	1,063,000	415	取引先との関係強化
住友林業(株)	525,987	386	取引先との関係強化
三谷商事(株)	429,775	381	取引先との関係強化
ニチ八(株)	343,640	271	取引先との関係強化
三菱マテリアル(株)	898,000	249	取引先との関係強化
住友金属工業(株)	1,184,034	221	取引先との関係強化
(株)神戸製鋼	1,000,000	209	取引先との関係強化
日本電気(株)	941,724	185	取引先との関係強化
(株)栗本鐵工所	1,131,480	166	取引先との関係強化
東山フィルム(株)	200,000	135	取引先との関係強化
(株)住友倉庫	303,000	121	取引先との関係強化
ナラサキ産業(株)	545,000	64	取引先との関係強化
住友軽金属工業(株)	574,658	55	取引先との関係強化
大林道路(株)	247,268	50	取引先との関係強化

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

**イ．自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

**ロ．中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	0	67	3
連結子会社	-	-	-	-
計	69	0	67	3

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項なし

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンフォートレター作成業務」を委託している。

**(当連結会計年度)**

会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準適用準備に関する助言業務等」を委託している。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査報酬の決定方針を定めていない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、以下の取組みである。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集、内容の理解に努めている。

また、監査法人、経営財務等の研究調査と普及を目的に設立された財団法人、企業のディスクロージャー支援サービス会社等が主催する研修に数多く参加している。

(2) 会計基準等の内容に不明な点があれば、適宜専門家と協議し、確認をしている。

(3) 把握した会計基準等の内容については、連結グループ会社処理基準として文書化した上で、連結子会社への説明会を通じて、周知徹底を図っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 31,072	1 26,419
受取手形及び売掛金	38,560	42,381
有価証券	0	0
商品及び製品	8,180	8,243
仕掛品	1,669	1,571
原材料及び貯蔵品	9,022	10,962
繰延税金資産	1,816	1,767
短期貸付金	307	256
その他	2,240	1,697
貸倒引当金	296	275
流動資産合計	92,573	93,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,4 149,886	1,4 152,184
減価償却累計額	96,088	99,115
建物及び構築物(純額)	53,797	53,069
機械装置及び運搬具	1,4 364,578	1,4 372,610
減価償却累計額	305,604	318,595
機械装置及び運搬具(純額)	58,973	54,015
土地	1,4 40,184	1,4 39,409
建設仮勘定	5,746	5,039
その他	1 31,639	1,4 31,977
減価償却累計額	16,434	17,003
その他(純額)	15,204	14,974
有形固定資産合計	173,906	166,507
無形固定資産		
のれん	2 110	2 485
その他	3,802	4 3,184
無形固定資産合計	3,912	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3 33,366	3 40,724
長期貸付金	1,397	1,541
繰延税金資産	923	979
その他	6,404	5,702
貸倒引当金	515	456
投資その他の資産合計	41,575	48,491
固定資産合計	219,395	218,669
資産合計	311,968	311,696

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,366	1 24,560
短期借入金	1 33,559	1 34,278
1年内返済予定の長期借入金	1 8,354	1 9,369
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	783	1,719
繰延税金負債	12	-
賞与引当金	2,130	2,050
災害損失引当金	-	481
その他	11,343	10,265
流動負債合計	84,550	89,725
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	1 60,956	1 54,928
繰延税金負債	8,352	11,544
退職給付引当金	1,095	1,058
役員退職慰労引当金	294	260
資産除去債務	-	256
その他	9,521	9,810
固定負債合計	102,220	92,857
負債合計	186,771	182,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,738	43,411
自己株式	1,941	1,959
株主資本合計	114,534	114,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,101	13,578
為替換算調整勘定	34	46
その他の包括利益累計額合計	9,067	13,532
少数株主持分	1,595	1,390
純資産合計	125,197	129,113
負債純資産合計	311,968	311,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	195,089	201,220
売上原価	157,677	158,463
売上総利益	37,411	42,757
販売費及び一般管理費	<sup>1,2</sup> 34,374	<sup>1,2</sup> 35,331
営業利益	3,037	7,425
営業外収益		
受取利息	84	83
受取配当金	668	1,034
持分法による投資利益	-	0
受取賃貸料	163	172
その他	581	468
営業外収益合計	1,498	1,760
営業外費用		
支払利息	2,225	2,141
持分法による投資損失	14	-
その他	1,249	1,095
営業外費用合計	3,488	3,236
経常利益	1,046	5,949
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 243	<sup>3</sup> 56
投資有価証券売却益	525	102
抱合せ株式消滅差益	24	-
負ののれん発生益	-	126
その他	9	11
特別利益合計	804	295
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 650	<sup>4</sup> 532
固定資産売却損	<sup>5</sup> 2	<sup>5</sup> 5
投資有価証券評価損	56	28
減損損失	<sup>6</sup> 12	<sup>6</sup> 1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
災害による損失	-	<sup>7</sup> 786
その他	6	7
特別損失合計	2,670	2,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	819	3,328
法人税、住民税及び事業税	899	1,890
法人税等調整額	879	58
法人税等合計	19	1,949
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,378
少数株主利益	9	39
当期純利益又は当期純損失( )	849	1,339

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,478
為替換算調整勘定	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2 4,465
包括利益	-	1 5,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,804
少数株主に係る包括利益	-	39

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	31,084	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,084	31,084
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,426	43,738
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失( )	849	1,339
当期変動額合計	1,688	326
当期末残高	43,738	43,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,926	1,941
当期変動額		
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	17
当期末残高	1,941	1,959
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,238	114,534
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失( )	849	1,339
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,703	343
当期末残高	114,534	114,190



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,025	9,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,076	4,477
当期変動額合計	5,076	4,477
当期末残高	9,101	13,578
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	35	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	34	46
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,989	9,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,077	4,465
当期変動額合計	5,077	4,465
当期末残高	9,067	13,532
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,454	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	205
当期変動額合計	140	205
当期末残高	1,595	1,390
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	121,682	125,197
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失（ ）	849	1,339
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,218	4,260
当期変動額合計	3,515	3,916
当期末残高	125,197	129,113

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	819	3,328
減価償却費	20,871	20,741
減損損失	12	1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,352	-
のれん償却額	169	217
負ののれん発生益	-	126
退職給付引当金の増減額( は減少)	40	37
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	45	33
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	481
貸倒引当金の増減額( は減少)	22	9
受取利息及び受取配当金	752	1,118
支払利息	2,225	2,141
為替差損益( は益)	78	175
持分法による投資損益( は益)	14	0
固定資産売却益	243	56
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	211	251
投資有価証券売却損益( は益)	525	102
投資有価証券評価損益( は益)	56	28
売上債権の増減額( は増加)	4,941	3,799
たな卸資産の増減額( は増加)	4,066	1,912
仕入債務の増減額( は減少)	5,106	1,185
その他	538	844
小計	27,108	23,580
利息及び配当金の受取額	742	1,120
利息の支払額	2,232	2,166
法人税等の支払額	1,063	985
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,555</b>	<b>21,548</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	20,324	15,219
固定資産の売却による収入	381	92
投資有価証券の取得による支出	311	131
投資有価証券の売却による収入	1,421	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	-
貸付けによる支出	2,362	432
貸付金の回収による収入	234	182
その他	379	143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,525</b>	<b>15,048</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	742	742
長期借入れによる収入	15,154	3,448
長期借入金の返済による支出	8,225	8,460
社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の売却による収入	2	1
社債の償還による支出	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	17	18
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	52	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	10,991
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,784	4,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,800	26,277

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 37社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である大塚汽船(株)は、タイヨウ汽船(株)に商号を変更している。また、タイヨウ汽船(株)からの会社分割により、大塚汽船(株)及び大塚汽船高知(株)が新たに設立されたため、連結の範囲に含めている。            当第2四半期連結会計期間より、栗本コンクリート工業(株)を、同社の株式取得により、連結の範囲に含めている。            当第3四半期連結会計期間より、位登産業(株)を、同社の株式取得により、連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            SOC AMERICA INC.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 36社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である市川エスオーシー生コン(株)は、東京エスオーシー(株)と合併したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数            0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社            持分法適用会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            SOC AMERICA INC.            樽見鉄道(株)            Right Grand Investments Limited            Forcecharm Investments Limited            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数            0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社            同左</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち住龍納米技術材料(深?)有限公司及び位登産業(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日				
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リ - ス資産を除く) 定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法) また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く) 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。</p>	建物及び構築物	2～75年	機械装置及び運搬具	2～22年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く) 鉱業権 同左 その他 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～75年					
機械装置及び運搬具	2～22年					

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当社の当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p>	<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているの で、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間 発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は203百万円減少している。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は170百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

## 【注記事項】

## 【（連結貸借対照表関係）】

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																
<p>1 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>10,607</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>16,513</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>担保資産合計</td> <td>31,826</td> </tr> </table> <p>上記担保に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,409</td> </tr> <tr> <td>債務合計</td> <td>9,476</td> </tr> </table>	定期預金	357百万円	有形固定資産		建物及び構築物	10,607	機械装置及び運搬具	16,513	土地	4,016	その他	331	担保資産合計	31,826	買掛金	401	短期借入金	550	1年内返済予定の長期借入金	2,114	長期借入金	6,409	債務合計	9,476	<p>1 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>13,811</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>4,477</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>担保資産合計</td> <td>29,054</td> </tr> </table> <p>上記担保に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>債務合計</td> <td>8,032</td> </tr> </table>	定期預金	430百万円	有形固定資産		建物及び構築物	10,020	機械装置及び運搬具	13,811	土地	4,477	その他	314	担保資産合計	29,054	買掛金	563	短期借入金	776	1年内返済予定の長期借入金	1,867	長期借入金	4,825	債務合計	8,032
定期預金	357百万円																																																
有形固定資産																																																	
建物及び構築物	10,607																																																
機械装置及び運搬具	16,513																																																
土地	4,016																																																
その他	331																																																
担保資産合計	31,826																																																
買掛金	401																																																
短期借入金	550																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,114																																																
長期借入金	6,409																																																
債務合計	9,476																																																
定期預金	430百万円																																																
有形固定資産																																																	
建物及び構築物	10,020																																																
機械装置及び運搬具	13,811																																																
土地	4,477																																																
その他	314																																																
担保資産合計	29,054																																																
買掛金	563																																																
短期借入金	776																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,867																																																
長期借入金	4,825																																																
債務合計	8,032																																																
<p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	のれん	377百万円	負ののれん	267百万円	<p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	のれん	692百万円	負ののれん	206百万円																																								
のれん	377百万円																																																
負ののれん	267百万円																																																
のれん	692百万円																																																
負ののれん	206百万円																																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>2,450百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	2,450百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>2,450百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	2,450百万円																																												
投資有価証券（株式）	2,450百万円																																																
投資有価証券（株式）	2,450百万円																																																
<p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物266百万円、機械装置及び運搬具3,112百万円、土地302百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具3,217百万円、土地310百万円、その他有形固定資産5百万円、その他無形固定資産0百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>銀行借入金に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  押上・業平橋駅</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>  周辺土地区画整理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>塚本建材(株)</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（3社）</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> </tr> </table>	銀行借入金に対する保証債務		押上・業平橋駅	61百万円	周辺土地区画整理組合		計	61	塚本建材(株)	109百万円	その他（3社）	54	計	164	<p>5 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>銀行借入金に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  押上・業平橋駅</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>  周辺土地区画整理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>塚本建材(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ブラスト</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（2社）</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181</td> </tr> </table>	銀行借入金に対する保証債務		押上・業平橋駅	17百万円	周辺土地区画整理組合		計	17	塚本建材(株)	69百万円	(株)ブラスト	39百万円	その他（2社）	73	計	181																		
銀行借入金に対する保証債務																																																	
押上・業平橋駅	61百万円																																																
周辺土地区画整理組合																																																	
計	61																																																
塚本建材(株)	109百万円																																																
その他（3社）	54																																																
計	164																																																
銀行借入金に対する保証債務																																																	
押上・業平橋駅	17百万円																																																
周辺土地区画整理組合																																																	
計	17																																																
塚本建材(株)	69百万円																																																
(株)ブラスト	39百万円																																																
その他（2社）	73																																																
計	181																																																

## 【（連結損益計算書関係）】

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日				当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。				1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。			
	販売諸掛	9,145百万円		販売諸掛	10,000百万円		
	給与、賞与	7,649		給与、賞与	7,610		
	賞与引当金繰入額	892		賞与引当金繰入額	877		
	退職給付引当金繰入額	770		退職給付引当金繰入額	622		
	役員退職慰労引当金繰入額	53		役員退職慰労引当金繰入額	48		
	研究開発費	3,896		研究開発費	3,809		
2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,896百万円である。				2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,809百万円である。			
3 固定資産売却益の主な内訳				3 固定資産売却益の主な内訳			
	土地	33百万円		土地	33百万円		
	機械装置及び運搬具	197		機械装置及び運搬具	14		
4 固定資産除却損の主な内訳				4 固定資産除却損の主な内訳			
	建物及び構築物	60百万円		建物及び構築物	125百万円		
	機械装置及び運搬具	148		機械装置及び運搬具	122		
	機械装置及び運搬具等の撤去費用	438		機械装置及び運搬具等の撤去費用	281		
5 固定資産売却損の主な内訳				5 固定資産売却損の主な内訳			
	建物及び構築物	1百万円		建物及び構築物	4百万円		
6 減損損失 当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 遊休資産				6 減損損失 当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1) 遊休資産			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	5	遊休資産	福岡県田川市	土地	4
遊休資産	三重県松阪市	土地	1	遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	2
遊休資産	愛媛県西予市他 11件	土地、原料地	5	遊休資産	三重県松阪市	土地	1
				遊休資産	福島県いわき市 他11件	土地、原料地	6
当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、その他の有形固定資産8百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。				当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地9百万円、原料地5百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。			

(2) 事業用資産															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)												
不動産事業 賃貸事業用資産	大阪府大東市	土地	1,074												
生コンクリート 製造事業用資産	大阪府大阪市 他	土地及び 構築物等	260												
その他の 事業用資産	東京都江東区	ソフトウェ ア等	7												
<p>賃貸事業用資産については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,074百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>生コンクリート製造事業用資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地39百万円、構築物147百万円、リース資産38百万円、営業権他35百万円である。</p> <p>その他の事業用資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、ソフトウェア他7百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。使用価値は、将来キャッシュフローを1.1%～3.6%で割り引いて算定している。</p>															
<p>7 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産の除却及び処分に係る費用</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕及び除却に係る費用他</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>786百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の内訳には以下の災害損失引当金繰入額が含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産の除却及び処分に係る費用</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕及び除却に係る費用他</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>				棚卸資産の除却及び処分に係る費用	355百万円	固定資産の修繕及び除却に係る費用他	431百万円	計	786百万円	棚卸資産の除却及び処分に係る費用	311百万円	固定資産の修繕及び除却に係る費用他	169百万円	計	481百万円
棚卸資産の除却及び処分に係る費用	355百万円														
固定資産の修繕及び除却に係る費用他	431百万円														
計	786百万円														
棚卸資産の除却及び処分に係る費用	311百万円														
固定資産の修繕及び除却に係る費用他	169百万円														
計	481百万円														

【（連結包括利益計算書関係）】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,228百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	4,238百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,074百万円
為替換算調整勘定	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	5,078百万円

【（連結株主資本等変動計算書関係）】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	427,432	-	-	427,432
合計	427,432	-	-	427,432
自己株式				
普通株式（注）	10,866	92	11	10,948
合計	10,866	92	11	10,948

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	833	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,665	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	427,432	-	-	427,432
合計	427,432	-	-	427,432
自己株式				
普通株式(注)	10,948	101	6	11,043
合計	10,948	101	6	11,043

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,665	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,665	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

【(連結キャッシュ・フロー計算書関係)】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 31,072百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 271 現金及び現金同等物期末残高 30,800	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 26,419百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141 現金及び現金同等物期末残高 26,277



## 【（リース取引関係）】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
1.ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、セメント事業及び鉱産品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、セメント事業及び鉱産品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	641	215	856	取得価額相当額	420	132	553
減価償却累計額相当額	432	158	591	減価償却累計額相当額	317	103	421
期末残高相当額	208	56	265	期末残高相当額	102	29	131
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			122百万円	1年内			70百万円
1年超			143	1年超			61
合計			265	合計			131
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			166百万円	支払リース料			122百万円
減価償却費相当額			166	減価償却費相当額			122
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。			
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。				（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。			

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	1年内	28百万円	1年超	36	合計	64	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	65	合計	104
1年内	28百万円												
1年超	36												
合計	64												
1年内	38百万円												
1年超	65												
合計	104												

## 【（金融商品関係）】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセメントの製造販売事業を行うための設備投資計画をはじめ、事業を行なうための資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社経理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、その影響は軽微である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,072	31,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,560	38,560	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,657	28,657	-
(4) 短期貸付金	307	307	-
(5) 長期貸付金	144	139	5
資産計	98,740	98,735	5
(1) 支払手形及び買掛金	23,366	23,366	-
(2) 短期借入金	33,559	33,559	-
(3) 社債	27,000	27,384	384
(4) 長期借入金	69,311	69,828	517
負債計	153,236	154,137	901
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,850	28,650	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,708
長期貸付金	1,252

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金の一部は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,560	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち 満期があるもの	- 0	- 1	- 301	- -
短期貸付金	307	-	-	-
長期貸付金	4	35	103	-
合計	69,933	36	405	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセメントの製造販売事業を行うための設備投資計画をはじめ、事業を行なうための資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社経理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、その影響は軽微である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,419	26,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,381	42,381	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	36,082	36,082	-
(4) 短期貸付金	256	256	-
(5) 長期貸付金	425	418	6
資産計	105,565	105,559	6
(1) 支払手形及び買掛金	24,560	24,560	-
(2) 短期借入金	34,278	34,278	-
(3) 社債	22,000	22,316	316
(4) 長期借入金	64,297	64,485	187
負債計	145,137	145,641	504
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,650	26,450	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,643
長期貸付金	1,116

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金の一部は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,381	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち 満期があるもの	- 0	- 0	- 301	- -
短期貸付金	256	-	-	-
長期貸付金	5	245	87	86
合計	69,025	245	388	86

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。



## 【（有価証券関係）】

前連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,743	10,956	15,787
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,743	10,956	15,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,913	2,167	253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,913	2,167	253
	合計	28,657	13,124	15,533

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,420	525	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,420	525	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,076	10,541	23,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,076	10,541	23,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,006	2,373	367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,006	2,373	367
	合計	36,082	12,915	23,166

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	316	102	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	316	102	-

【（デリバティブ取引関係）】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,850	27,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,650	26,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

【（退職給付関係）】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。提出会社住友大阪セメント(株)については、昭和45年4月に適格退職年金制度に全面的に移行し、平成21年10月には確定企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,980</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,359</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> </table> <p>（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	14,980	ロ 年金資産	11,359	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,621	ニ 未認識数理計算上の差異	2,921	ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	699	ヘ 前払年金費用	396	ト 退職給付引当金	1,095	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,816</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	14,816	ロ 年金資産	10,858	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,958	ニ 未認識数理計算上の差異	2,955	ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	1,003	ヘ 前払年金費用	54	ト 退職給付引当金	1,058
イ 退職給付債務	14,980																												
ロ 年金資産	11,359																												
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,621																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,921																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	699																												
ヘ 前払年金費用	396																												
ト 退職給付引当金	1,095																												
イ 退職給付債務	14,816																												
ロ 年金資産	10,858																												
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,958																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,955																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	1,003																												
ヘ 前払年金費用	54																												
ト 退職給付引当金	1,058																												
<p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	990	ロ 利息費用	240	ハ 期待運用収益	172	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	393	ホ 退職給付費用	1,451	<p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	825	ロ 利息費用	240	ハ 期待運用収益	191	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	345	ホ 退職給付費用	1,220								
イ 勤務費用	990																												
ロ 利息費用	240																												
ハ 期待運用収益	172																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	393																												
ホ 退職給付費用	1,451																												
イ 勤務費用	825																												
ロ 利息費用	240																												
ハ 期待運用収益	191																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	345																												
ホ 退職給付費用	1,220																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	-	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	-																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																												

【（ストック・オプション等関係）】

該当事項なし。

## 【(税効果会計関係)】

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> <tr><td>  租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,625</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,022	繰越欠損金	884	賞与引当金損金算入限度超過額	863	未実現利益	705	退職給付引当金損金算入限度超過額	329	ゴルフ会員権評価損	201	減価償却限度超過額	179	その他	1,385	繰延税金資産小計	6,572	評価性引当額	2,963	繰延税金資産合計	3,609	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,359	租税特別措置法上の準備金	2,118	その他	756	繰延税金負債合計	9,234	繰延税金負債の純額	5,625	流動資産 - 繰延税金資産	1,816	固定資産 - 繰延税金資産	923	流動負債 - 繰延税金負債	12	固定負債 - 繰延税金負債	8,352	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,083</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td>  租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">1,966</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,961</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,796</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,767</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,544</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,549	賞与引当金損金算入限度超過額	834	未実現利益	730	繰越欠損金	698	退職給付引当金損金算入限度超過額	364	減価償却限度超過額	182	ゴルフ会員権評価損	176	その他	1,547	繰延税金資産小計	7,083	評価性引当額	3,917	繰延税金資産合計	3,165	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,471	租税特別措置法上の準備金	1,966	その他	524	繰延税金負債合計	11,961	繰延税金負債の純額	8,796	流動資産 - 繰延税金資産	1,767	固定資産 - 繰延税金資産	979	固定負債 - 繰延税金負債	11,544
繰延税金資産																																																																																							
減損損失	2,022																																																																																						
繰越欠損金	884																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	863																																																																																						
未実現利益	705																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	329																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	201																																																																																						
減価償却限度超過額	179																																																																																						
その他	1,385																																																																																						
繰延税金資産小計	6,572																																																																																						
評価性引当額	2,963																																																																																						
繰延税金資産合計	3,609																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	6,359																																																																																						
租税特別措置法上の準備金	2,118																																																																																						
その他	756																																																																																						
繰延税金負債合計	9,234																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,625																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,816																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	923																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	12																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	8,352																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
減損損失	2,549																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	834																																																																																						
未実現利益	730																																																																																						
繰越欠損金	698																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	364																																																																																						
減価償却限度超過額	182																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	176																																																																																						
その他	1,547																																																																																						
繰延税金資産小計	7,083																																																																																						
評価性引当額	3,917																																																																																						
繰延税金資産合計	3,165																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,471																																																																																						
租税特別措置法上の準備金	1,966																																																																																						
その他	524																																																																																						
繰延税金負債合計	11,961																																																																																						
繰延税金負債の純額	8,796																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,767																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	979																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	11,544																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">26.1</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		一時差異でない申告調整項目	2.1	評価性引当額の増加	26.1	税額控除	6.9	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
一時差異でない申告調整項目	2.1																																																																																						
評価性引当額の増加	26.1																																																																																						
税額控除	6.9																																																																																						
その他	3.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6																																																																																						

【（賃貸等不動産関係）】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用物流倉庫や賃貸用オフィスビル(土地を含む)、遊休地等を有している。平成22年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は905百万円(賃貸収益は売上等に、賃貸費用は売上原価等に計上)、売却損益は35百万円(特別利益に計上)、減損損失は12百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,963	398	22,565	31,776

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、重要なものは「不動産鑑定評価基準」、それ以外のものは「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)である。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用物流倉庫や賃貸用オフィスビル(土地を含む)、遊休地等を有している。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は874百万円(賃貸収益は売上等に、賃貸費用は売上原価等に計上)、売却損益は40百万円(特別利益に計上)、減損損失は1,089百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,565	1,600	20,964	30,944

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、重要なものは「不動産鑑定評価基準」、それ以外のものは「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)である。

【（セグメント情報等）】

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・ 新材料 (百万円)	不動産・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,184	7,543	13,666	12,544	6,149	195,089	-	195,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	12,547	10,892	209,864	14,775	195,089
営業費用	155,972	11,791	16,087	13,392	9,545	206,788	14,736	192,052
営業利益又は 営業損失（ ）	2,797	478	255	844	1,346	3,076	39	3,037
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	13,196	30,437	294,712	17,256	311,968
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	10	20,871
減損損失	7	-	-	-	-	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	-	19,297

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,775百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	155,184	7,543	13,666	3,493	8,982	6,218	195,089	-	195,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,585	3,768	2,676	3	-	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	3,496	8,982	10,960	209,864	14,775	195,089
セグメント利益又は 損失( )	2,797	478	255	198	279	980	3,076	39	3,037
セグメント資産	207,428	31,267	12,383	3,474	9,449	30,709	294,712	17,255	311,968
その他の項目									
減価償却費	16,435	2,413	392	270	507	862	20,882	10	20,871
のれんの償却額	213	8	29	-	-	22	169	-	169
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,027	3,638	220	119	83	208	19,297	-	19,297

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去である。
- セグメント資産の調整額17,255百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,775百万円及びセグメント間取引消去 9,519百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費の調整額 10百万円は、全社資産に係る償却額22百万円及びセグメント間消去33百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	158,128	11,031	14,680	3,897	7,873	5,610	201,220	-	201,220
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,242	3,952	2,084	18	-	5,244	14,542	14,542	-
計	161,371	14,983	16,764	3,915	7,873	10,855	215,763	14,542	201,220
セグメント利益又は 損失( )	5,393	354	260	269	515	667	7,460	34	7,425
セグメント資産	206,392	31,885	11,794	4,322	10,885	29,235	294,515	17,181	311,696
その他の項目									
減価償却費	16,343	2,440	548	211	421	791	20,756	14	20,741
のれんの償却額	239	34	59	-	-	2	217	-	217
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,416	2,741	487	107	101	151	15,005	35	15,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額17,181百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産 26,771百万円及びセグメント間取引消去 9,590百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額 14百万円は、全社資産に係る償却額20百万円及びセグメント間消去 34百万円である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産に係る投資46百万円及びセグメント間消去 10百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全報告セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	265	4	-	-	-	1,082	1,352	5	1,357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	239	34	59	-	-	2	217	-	217
当期末残高	564	128	206	-	-	-	485	-	485

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 【（関連当事者情報）】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

## 【（1株当たり情報）】

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額（円）	296.78	306.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）（円）	2.04	3.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	849	1,339
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	849	1,339
期中平均株式数（株）	416,521,141	416,442,708

## 【（重要な後発事象）】

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友大阪セメント株式会社	第9回無担保社債	平成18年2月6日	5,000	-	1.08	無担保	平成23年2月4日
住友大阪セメント株式会社	第10回無担保社債	平成19年6月14日	7,000	7,000 (7,000)	1.56	無担保	平成23年6月14日
住友大阪セメント株式会社	第11回無担保社債	平成20年3月6日	10,000	10,000	1.46	無担保	平成25年3月6日
住友大阪セメント株式会社	第12回無担保社債	平成21年10月30日	5,000	5,000	1.31	無担保	平成26年10月30日
合計	-	-	27,000	22,000 (7,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の(内書)内は、1年以内償還予定の金額である。

(注) 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	10,000	-	5,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,559	34,278	0.778	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,354	9,369	1.945	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	58	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,956	54,928	1.726	平成24年4月5日～ 平成36年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83	207	-	平成24年10月30日～ 平成39年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	102,985	98,841	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,999	7,957	12,253	4,726
リース債務	54	32	21	9

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	45,837	49,223	54,200	51,959
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	956	1,056	2,790	437
四半期純利益又は四半期純 損失( )(百万円)	1,127	473	1,788	204
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失( ) (円)	2.71	1.14	4.29	0.49

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,137	20,924
受取手形	3,932	3,801
売掛金	18,957 <sup>1</sup>	20,446 <sup>1</sup>
有価証券	0	0
商品及び製品	6,587	6,970
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	7,277	8,785
前払費用	83	95
繰延税金資産	1,308	1,286
関係会社短期貸付金	5,575	5,218
その他	1,408	873
貸倒引当金	130	159
流動資産合計	70,137	68,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,660 <sup>2,3</sup>	64,306 <sup>2,3</sup>
減価償却累計額	40,332	41,678
建物（純額）	23,328	22,627
構築物	66,441 <sup>2,3</sup>	67,551 <sup>2,3</sup>
減価償却累計額	44,569	45,784
構築物（純額）	21,872	21,766
機械及び装置	296,297 <sup>2,3</sup>	303,041 <sup>2,3</sup>
減価償却累計額	250,780	260,620
機械及び装置（純額）	45,516	42,421
車両運搬具	466	472
減価償却累計額	443	454
車両運搬具（純額）	22	17
工具、器具及び備品	6,247 <sup>2</sup>	6,242 <sup>2,3</sup>
減価償却累計額	5,436	5,536
工具、器具及び備品（純額）	811	705
原料地	21,321 <sup>2</sup>	21,465 <sup>2</sup>
減価償却累計額	8,042	8,261
原料地（純額）	13,278	13,204
土地	37,005 <sup>2,3</sup>	35,951 <sup>2,3</sup>
リース資産	-	131
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	-	123
建設仮勘定	5,146	4,685
有形固定資産合計	146,981	141,503

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	48	48
鉱業権	627	624
ソフトウェア	1,608	1,064
その他	222	302
無形固定資産合計	2,507	2,039
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,497	37,850
関係会社株式	11,377	11,464
出資金	87	87
関係会社出資金	225	261
長期貸付金	96	167
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,824	5,098
破産更生債権等	17	8
長期前払費用	1,674	1,557
その他	2,375	1,935
貸倒引当金	242	187
投資その他の資産合計	51,935	58,244
固定資産合計	201,424	201,787
資産合計	271,561	270,030
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	456	455
買掛金	14,782	14,341
短期借入金	22,005	22,005
関係会社短期借入金	7,089	6,931
1年内返済予定の長期借入金	6,396	8,005
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払金	7,740	6,844
未払費用	561	575
未払法人税等	155	1,130
前受金	29	23
預り金	11	12
賞与引当金	1,363	1,305
災害損失引当金	-	395
その他	538	1,129
流動負債合計	66,129	70,155



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	22,000	15,000
長期借入金	2 56,375	2 50,370
繰延税金負債	7,796	10,966
長期預り金	6,426	6,414
退職給付引当金	-	10
資産除去債務	-	201
その他	1,953	2,075
<b>固定負債合計</b>	<b>94,552</b>	<b>85,039</b>
<b>負債合計</b>	<b>160,682</b>	<b>155,194</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金	10,413	10,413
その他資本剰余金	20,626	20,626
<b>資本剰余金合計</b>	<b>31,040</b>	<b>31,039</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,721	2,580
別途積立金	25,097	25,097
繰越利益剰余金	3,158	2,794
<b>利益剰余金合計</b>	<b>30,977</b>	<b>30,471</b>
自己株式	1,941	1,959
<b>株主資本合計</b>	<b>101,729</b>	<b>101,206</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,149	13,629
評価・換算差額等合計	9,149	13,629
<b>純資産合計</b>	<b>110,879</b>	<b>114,836</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>271,561</b>	<b>270,030</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	131,086	132,605
売上原価		
製品期首たな卸高	4,083	3,633
当期製品製造原価	62,508	58,409
当期製品仕入高	31,886	33,786
容器費	863	896
運搬費	9,319	9,418
他勘定受入高	1 254	1 76
合計	108,916	106,220
他勘定振替高	1 2,443	1 1,734
製品期末たな卸高	3,633	3,330
製品売上原価	2 102,839	2 101,154
売上総利益	28,246	31,451
販売費及び一般管理費		
販売費	14,559	14,883
一般管理費	3 11,392	3 10,767
販売費及び一般管理費合計	2,4 25,952	2,4 25,651
営業利益	2,294	5,800
営業外収益		
受取利息	2 171	2 137
受取配当金	697	1,095
受取賃貸料	139	149
その他	112	94
営業外収益合計	1,121	1,477
営業外費用		
支払利息	1,649	1,575
社債利息	344	366
その他	1,013	880
営業外費用合計	3,008	2,822
経常利益	407	4,455
特別利益		
固定資産売却益	5 54	5 34
投資有価証券売却益	394	101
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	473	135

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 681	6 494
固定資産売却損	7 1	7 1
投資有価証券評価損	56	28
減損損失	8 12	8 1,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185
災害による損失	-	9 483
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,694</b>	<b>2,277</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,813	2,313
法人税、住民税及び事業税	104	1,074
法人税等調整額	979	79
<b>法人税等合計</b>	<b>874</b>	<b>1,153</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	938	1,160

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 原材料費		41,972	66.5	39,336	66.2
2 労務費		6,118	9.7	5,994	10.1
3 経費		15,013	23.8	14,045	23.7
うち減価償却費		(11,562)		(11,595)	
電力料		(8,876)		(8,839)	
当期総製造費用		63,104	100.0	59,376	100.0
半製品期首たな卸高		2,420		2,897	
計		65,524		62,274	
他勘定振替高		118		272	
半製品期末たな卸高		2,897		3,592	
当期製品製造原価		62,508		58,409	

(注) 1 他勘定振替高は主として自家使用等である。  
2 原価計算方式は総合原価計算法を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,413	10,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,413	10,413
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	20,626	20,626
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,626	20,626
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,039	31,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,040	31,039
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,290	2,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	568	141
当期変動額合計	568	141
当期末残高	2,721	2,580
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,097	25,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,097	25,097

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,362	3,158
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	833	1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	568	141
当期純利益又は当期純損失( )	938	1,160
当期変動額合計	1,203	364
当期末残高	3,158	2,794
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	32,749	30,977
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失( )	938	1,160
当期変動額合計	1,772	505
当期末残高	30,977	30,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,926	1,941
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	17
当期末残高	1,941	1,959
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	103,516	101,729
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失( )	938	1,160
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,786	523
当期末残高	101,729	101,206

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,010	9,149
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,139	4,480
<b>当期変動額合計</b>	5,139	4,480
<b>当期末残高</b>	9,149	13,629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,010	9,149
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,139	4,480
<b>当期変動額合計</b>	5,139	4,480
<b>当期末残高</b>	9,149	13,629
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,527	110,879
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失（ ）	938	1,160
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,139	4,480
<b>当期変動額合計</b>	3,352	3,956
<b>当期末残高</b>	110,879	114,836

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備は定額法、原料地は生産高比例法) また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 2～60年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～22年 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権 同左 その他 同左 リース資産 同左



項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 (退職年金制度の変更) 平成21年10月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行している。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p>

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理の方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益への影響は軽微であるが、税引前当期純利益は188百万円減少している。</p>

## 【注記事項】

## 【（貸借対照表関係）】

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円 4,787</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金 未払金</td> <td style="text-align: right;">5,244 2,135</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	百万円 4,787	流動負債 買掛金 未払金	5,244 2,135	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円 4,845</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金 未払金</td> <td style="text-align: right;">5,816 813</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	百万円 4,845	流動負債 買掛金 未払金	5,816 813																																																																																								
流動資産 売掛金	百万円 4,787																																																																																																
流動負債 買掛金 未払金	5,244 2,135																																																																																																
流動資産 売掛金	百万円 4,845																																																																																																
流動負債 買掛金 未払金	5,816 813																																																																																																
<p>2 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団及び 鉱業財団</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団及び 鉱業財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,642</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,188</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td><u>担保資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,817</u></td> <td><u>担保資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,738</u></td> </tr> <tr> <td>上記担保に対する債務</td> <td></td> <td>上記担保に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,460</u></td> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,814</u></td> </tr> <tr> <td><u>債務合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,167</u></td> <td><u>債務合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,460</u></td> </tr> </table>		工場財団及び 鉱業財団		工場財団及び 鉱業財団	建物	4,163	建物	3,921	構築物	6,642	構築物	6,287	機械及び装置	14,188	機械及び装置	11,713	工具、器具及び備品	5	工具、器具及び備品	4	原料地	326	原料地	322	土地	3,491	土地	3,491	<u>担保資産合計</u>	<u>28,817</u>	<u>担保資産合計</u>	<u>25,738</u>	上記担保に対する債務		上記担保に対する債務		1年内返済予定の長期借入金	1,706	1年内返済予定の長期借入金	1,646	<u>長期借入金</u>	<u>4,460</u>	<u>長期借入金</u>	<u>2,814</u>	<u>債務合計</u>	<u>6,167</u>	<u>債務合計</u>	<u>4,460</u>	<p>2 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団及び 鉱業財団</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団及び 鉱業財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,642</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,188</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td><u>担保資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,817</u></td> <td><u>担保資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,738</u></td> </tr> <tr> <td>上記担保に対する債務</td> <td></td> <td>上記担保に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,460</u></td> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,814</u></td> </tr> <tr> <td><u>債務合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,167</u></td> <td><u>債務合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,460</u></td> </tr> </table>		工場財団及び 鉱業財団		工場財団及び 鉱業財団	建物	4,163	建物	3,921	構築物	6,642	構築物	6,287	機械及び装置	14,188	機械及び装置	11,713	工具、器具及び備品	5	工具、器具及び備品	4	原料地	326	原料地	322	土地	3,491	土地	3,491	<u>担保資産合計</u>	<u>28,817</u>	<u>担保資産合計</u>	<u>25,738</u>	上記担保に対する債務		上記担保に対する債務		1年内返済予定の長期借入金	1,706	1年内返済予定の長期借入金	1,646	<u>長期借入金</u>	<u>4,460</u>	<u>長期借入金</u>	<u>2,814</u>	<u>債務合計</u>	<u>6,167</u>	<u>債務合計</u>	<u>4,460</u>
	工場財団及び 鉱業財団		工場財団及び 鉱業財団																																																																																														
建物	4,163	建物	3,921																																																																																														
構築物	6,642	構築物	6,287																																																																																														
機械及び装置	14,188	機械及び装置	11,713																																																																																														
工具、器具及び備品	5	工具、器具及び備品	4																																																																																														
原料地	326	原料地	322																																																																																														
土地	3,491	土地	3,491																																																																																														
<u>担保資産合計</u>	<u>28,817</u>	<u>担保資産合計</u>	<u>25,738</u>																																																																																														
上記担保に対する債務		上記担保に対する債務																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	1,706	1年内返済予定の長期借入金	1,646																																																																																														
<u>長期借入金</u>	<u>4,460</u>	<u>長期借入金</u>	<u>2,814</u>																																																																																														
<u>債務合計</u>	<u>6,167</u>	<u>債務合計</u>	<u>4,460</u>																																																																																														
	工場財団及び 鉱業財団		工場財団及び 鉱業財団																																																																																														
建物	4,163	建物	3,921																																																																																														
構築物	6,642	構築物	6,287																																																																																														
機械及び装置	14,188	機械及び装置	11,713																																																																																														
工具、器具及び備品	5	工具、器具及び備品	4																																																																																														
原料地	326	原料地	322																																																																																														
土地	3,491	土地	3,491																																																																																														
<u>担保資産合計</u>	<u>28,817</u>	<u>担保資産合計</u>	<u>25,738</u>																																																																																														
上記担保に対する債務		上記担保に対する債務																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	1,706	1年内返済予定の長期借入金	1,646																																																																																														
<u>長期借入金</u>	<u>4,460</u>	<u>長期借入金</u>	<u>2,814</u>																																																																																														
<u>債務合計</u>	<u>6,167</u>	<u>債務合計</u>	<u>4,460</u>																																																																																														
<p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物174百万円、構築物91百万円、機械及び装置2,914百万円、土地302百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物174百万円、構築物91百万円、機械及び装置2,894百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地302百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>																																																																																																
<p>4 偶発債務 銀行の借入金等に対する保証債務及び保証予約は次の通りである。 銀行借入金に対する保証債務及び保証予約</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新北浦商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,721</u></td> </tr> </table> <p>全て保証債務の残高であり、保証予約の残高はない。</p>	新北浦商事(株)	1,700	その他(3社)	1,021	<u>計</u>	<u>2,721</u>	<p>4 偶発債務 銀行の借入金等に対する保証債務及び保証予約は次の通りである。 銀行借入金に対する保証債務及び保証予約</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新北浦商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,771</u></td> </tr> </table> <p>全て保証債務の残高であり、保証予約の残高はない。</p>	新北浦商事(株)	1,600	その他(2社)	171	<u>計</u>	<u>1,771</u>																																																																																				
新北浦商事(株)	1,700																																																																																																
その他(3社)	1,021																																																																																																
<u>計</u>	<u>2,721</u>																																																																																																
新北浦商事(株)	1,600																																																																																																
その他(2社)	171																																																																																																
<u>計</u>	<u>1,771</u>																																																																																																

## 【（損益計算書関係）】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																
1 他勘定受入高（254百万円）は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高（2,443百万円）は、主として自家用使用である。	1 他勘定受入高（76百万円）は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高（1,734百万円）は、主として自家用使用である。																																																
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,185百万円 受取利息 135百万円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,865百万円 受取利息 119百万円																																																
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,933百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,853百万円である。																																																
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">販売費 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	7,848	-	給料手当	2,114	1,330	賞与	541	318	賞与引当金繰入額	410	334	退職給付引当金繰入額	303	361	減価償却費	164	861	研究開発費	-	3,933	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">販売費 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,217</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	8,217	-	給料手当	2,113	1,186	賞与	498	337	賞与引当金繰入額	419	296	退職給付引当金繰入額	292	251	減価償却費	141	846	研究開発費	-	3,853
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																															
販売諸掛	7,848	-																																															
給料手当	2,114	1,330																																															
賞与	541	318																																															
賞与引当金繰入額	410	334																																															
退職給付引当金繰入額	303	361																																															
減価償却費	164	861																																															
研究開発費	-	3,933																																															
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																															
販売諸掛	8,217	-																																															
給料手当	2,113	1,186																																															
賞与	498	337																																															
賞与引当金繰入額	419	296																																															
退職給付引当金繰入額	292	251																																															
減価償却費	141	846																																															
研究開発費	-	3,853																																															
5 固定資産売却益の主な内訳 土地 33百万円 機械及び装置 8	5 固定資産売却益の主な内訳 土地 31百万円 機械及び装置 1																																																
6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 47百万円 機械及び装置 141 機械及び装置等の撤去費用 484	6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 86百万円 機械及び装置 105 機械及び装置等の撤去費用 282																																																
7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 1百万円	7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 0百万円																																																

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日				当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>遊休資産</p>				<p>8 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 遊休資産</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	5	遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	2
遊休資産	三重県松阪市	土地	1	遊休資産	三重県松阪市	土地	1
遊休資産	愛媛県西予市他10件	土地、原料地	5	遊休資産	福島県いわき市	原料地	1
<p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、原料地8百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p>				<p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、原料地5百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p>			
				(2) 事業用資産			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
不動産事業 賃貸事業用資産	大阪府大東市	土地	1,074	<p>賃貸事業用資産については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,074百万円）として特別損失に計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。また、使用価値の測定において、将来キャッシュフローを3.6%で割り引いて算定している。</p>			

<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>												
	<p>9 災害による損失</p> <p>平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産の除却及び処分に係る費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕及び除却に係る費用他</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の内訳には以下の災害損失引当金繰入額が含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産の除却及び処分に係る費用</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕及び除却に係る費用他</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産の除却及び処分に係る費用	333百万円	固定資産の修繕及び除却に係る費用他	149百万円	計	483百万円	棚卸資産の除却及び処分に係る費用	311百万円	固定資産の修繕及び除却に係る費用他	84百万円	計	395百万円
棚卸資産の除却及び処分に係る費用	333百万円												
固定資産の修繕及び除却に係る費用他	149百万円												
計	483百万円												
棚卸資産の除却及び処分に係る費用	311百万円												
固定資産の修繕及び除却に係る費用他	84百万円												
計	395百万円												

【（株主資本等変動計算書関係）】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	10,866	92	11	10,948
合計	10,866	92	11	10,948

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によっている。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	10,948	101	6	11,043
合計	10,948	101	6	11,043

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によっている。



## 【（リース取引関係）】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																							
<p>ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、ファイナンス・リース取引は行 なっていない。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証 の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法 によっている。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及 び運搬具	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相 当額	109	71	181	減価償却累 計額相当額	71	40	111	期末残高相 当額	38	31	69	1年内	31百万円	1年超	37	合計	69	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	<p>ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セメント事業における生産設備(機械及び装置)であ る。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証 の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法 によっている。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及 び運搬具	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相 当額	92	67	160	減価償却累 計額相当額	72	48	120	期末残高相 当額	20	19	39	1年内	26百万円	1年超	13	合計	39	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
		機械装置及 び運搬具	その他	合計																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相 当額	109	71	181																																																								
減価償却累 計額相当額	71	40	111																																																								
期末残高相 当額	38	31	69																																																								
1年内	31百万円																																																										
1年超	37																																																										
合計	69																																																										
支払リース料	34百万円																																																										
減価償却費相当額	34																																																										
	機械装置及 び運搬具	その他	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相 当額	92	67	160																																																								
減価償却累 計額相当額	72	48	120																																																								
期末残高相 当額	20	19	39																																																								
1年内	26百万円																																																										
1年超	13																																																										
合計	39																																																										
支払リース料	31百万円																																																										
減価償却費相当額	31																																																										

【（有価証券関係）】

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,933百万円、関連会社株式1,443百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,021百万円、関連会社株式1,443百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

【（税効果会計関係）】

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,897</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,488</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,950	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	558	繰越欠損金	392	ゴルフ会員権評価損	176	減価償却限度超過額	108	その他	919	繰延税金資産 小計	5,340	評価性引当額	3,443	繰延税金資産 合計	1,897	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,358	固定資産圧縮積立金	1,891	その他	135	繰延税金負債 合計	8,385	繰延税金負債の純額	6,488	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,506</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,384	株式評価損否認	1,244	賞与引当金損金算入限度超過額	535	災害損失引当金	187	ゴルフ会員権評価損	158	減価償却限度超過額	99	その他	895	繰延税金資産 小計	5,506	評価性引当額	3,916	繰延税金資産 合計	1,589	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,471	固定資産圧縮積立金	1,792	その他	5	繰延税金負債 合計	11,270	繰延税金負債の純額	9,680
繰延税金資産																																																																					
減損損失	1,950																																																																				
株式評価損否認	1,233																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	558																																																																				
繰越欠損金	392																																																																				
ゴルフ会員権評価損	176																																																																				
減価償却限度超過額	108																																																																				
その他	919																																																																				
繰延税金資産 小計	5,340																																																																				
評価性引当額	3,443																																																																				
繰延税金資産 合計	1,897																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,358																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,891																																																																				
その他	135																																																																				
繰延税金負債 合計	8,385																																																																				
繰延税金負債の純額	6,488																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減損損失	2,384																																																																				
株式評価損否認	1,244																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	535																																																																				
災害損失引当金	187																																																																				
ゴルフ会員権評価損	158																																																																				
減価償却限度超過額	99																																																																				
その他	895																																																																				
繰延税金資産 小計	5,506																																																																				
評価性引当額	3,916																																																																				
繰延税金資産 合計	1,589																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,471																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,792																																																																				
その他	5																																																																				
繰延税金負債 合計	11,270																																																																				
繰延税金負債の純額	9,680																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>  一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		一時差異でない申告調整項目	4.7	評価性引当額の増加	20.5	税額控除	10.0	その他	6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																						
法定実効税率	41.0																																																																				
（調整）																																																																					
一時差異でない申告調整項目	4.7																																																																				
評価性引当額の増加	20.5																																																																				
税額控除	10.0																																																																				
その他	6.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																				

## 【（１株当たり情報）】

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額（円）	266.23		275.79	
1株当たり当期純利益又は純損失 （ ）（円）	2.25		2.79	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益又は純損失（ ）の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
当期純利益又は純損失（ ）（百万円）	938		1,160	
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-		-	
普通株式に係る当期純利益又は純損失 （ ） （百万円）	938		1,160	
期中平均株式数（株）	416,521,141		416,442,708	

## 【（重要な後発事象）】

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Holcim Philippines, Inc	594,952,726	12,756
住友商事(株)	3,802,103	4,418		
住友金属鉱山(株)	2,233,765	3,174		
住友重機械工業(株)	3,701,493	1,976		
住友化学(株)	4,402,519	1,787		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	578,995	1,615		
住友信託銀行(株)	2,591,375	1,223		
住友不動産(株)	565,370	1,045		
(株)ヨータイ	3,589,709	936		
住友電気工業(株)	667,959	764		
(株)明電舎	2,178,325	731		
M S & A Dホールディングス(株)	349,545	677		
住友ベークライト(株)	1,066,220	542		
日鉄鉱業(株)	1,291,800	507		
日本原燃(株)	46,666	466		
ショーボンドHD(株)	222,800	442		
三谷セキサン(株)	999,553	439		
その他(84銘柄)	11,216,724	4,234		
計		634,457,647	37,741	

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		千葉県公債証券	0	0
小計		0	0	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債証券	0	0
		小計	0	0
計		1	1	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資事業有限責任組合への出資 Acorn Campus Fund	141	108
計		141	108	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,660	858	212	64,306	41,678	1,457	22,627
構築物	66,441	1,602	492	67,551	45,784	1,608	21,766
機械及び装置	296,297	8,631	1,887	303,041	260,620	11,589	42,421
車両運搬具	466	8	2	472	454	12	17
工具、器具及び備品	6,247	128	134	6,242	5,536	231	705
原料地	21,321	149	5 (5)	21,465	8,261	204	13,204
土地	37,005	33	1,087 (1,079)	35,951	-	-	35,951
リース資産	-	131	-	131	7	7	123
建設仮勘定	5,146	10,990	11,451	4,685	-	-	4,685
有形固定資産計	496,586	22,533	15,272 (1,085)	503,847	362,343	15,112	141,503
無形固定資産							
借地権	48	-	-	48	-	-	48
鉱業権	1,647	-	-	1,647	1,023	3	624
ソフトウェア	5,259	160	3	5,416	4,352	704	1,064
その他	1,786	254	159	1,881	1,578	38	302
無形固定資産計	8,742	414	163	8,993	6,954	746	2,039
長期前払費用	7,034	1	2	7,033	5,476	119	1,557

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置

赤穂工場	一般廃棄物原燃料化事業	1,767百万円
高知工場	水平引込クレーン式アンローダー設置	709百万円
高知工場	パース スクローラー型アンローダー設置	235百万円

建設仮勘定

赤穂工場	一般廃棄物原燃料化事業	1,541百万円
福岡支店	伊万里SS機能維持・更新工事	641百万円
東京支店	鶴見SS岸壁更新工事	409百万円

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	373	57	44	38	347
賞与引当金	1,363	1,305	1,363	-	1,305
災害損失引当金	-	395	-	-	395
退職給付引当金	-	10	-	-	10

(注) 貸倒引当金の当期減少額の目的使用以外(その他)の記載額、38百万円のうち、17百万円は一般債権の貸倒繰入率低下に伴う取崩、8百万円は債権回収に伴う取崩である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	20,420
普通預金	282
別段預金	3
定期預金	10
外貨預金	200
小計	20,916
計	20,924

## 2 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉永商店	444
野原産業(株)	197
(株)トクダイ	138
(株)安田商会	120
吉田建材(株)	112
その他	2,787
計	3,801

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,713
" 5月	1,894
" 6月	75
" 7月	79
" 8月以降	38
計	3,801

## 3 売掛金

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	2,566
パナソニック(株)	1,487
エスオーシー建材(株)	974
スミセ建材(株)	902
住商セメント(株)	750
その他	13,763
計	20,446

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $(B) \times \frac{1}{12}$
18,957	134,637	133,148	20,446	87 %	1.8 月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

## 4 商品及び製品

科目	内容	金額(百万円)
製品	各種セメント等	3,377
半製品	調合原料、クリンカ等	3,593
	計	6,970

## 5 仕掛品

科目	内容	金額(百万円)
半製品	未成工事支出金	0
	計	0



## 6 原材料及び貯蔵品

科目	内容	金額(百万円)
原材料	石炭、重油その他燃料	2,564
	石灰石	318
	粘土	14
	石膏	88
	その他	1,747
	小計	4,733
貯蔵品	補修材料	3,668
	容器	81
	その他	301
	小計	4,051
	計	8,785

## 流動負債

## 1 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)吉田組	80
(株)鯨岡	74
樽谷包装産業(株)	66
(株)ケミカル工事	49
赤松産業(株)	44
その他	140
計	455

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月	249
" 6月	121
" 8月	83
計	455

## 2 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,195
和歌山高炉セメント(株)	1,026
エスオーエンジニアリング(株)	1,007
八戸セメント(株)	979
秋芳鋳業(株)	804
その他	9,328
計	14,341

## 3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,240
住友信託銀行(株)	2,990
(株)みずほコーポレート銀行	1,775
(株)三菱東京UFJ銀行	1,560
(株)足利銀行	1,370
その他17社	10,070
計	22,005

## 固定負債

## 1 社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	5,000
計	15,000

## 2 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	7,103
住友生命保険(相)	6,196
日本生命保険(相)	5,400
(株)三井住友銀行	5,175
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
その他24社	23,295
計	50,370

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載アドレス <a href="http://www.soc.co.jp/frame08.html">http://www.soc.co.jp/frame08.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規定に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第147期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第148期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。  
（第148期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。  
（第148期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日 関東財務局長に提出。  
平成23年2月7日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書  
平成22年6月29日 関東財務局長に提出。  
平成22年6月30日 関東財務局長に提出。  
平成22年8月10日 関東財務局長に提出。  
平成22年11月11日 関東財務局長に提出。  
平成22年2月7日 関東財務局長に提出。  
平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友大阪セメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友大阪セメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友大阪セメント株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友大阪セメント株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。